

証券コード 6768
東京証券取引所 プライム上場

株式会社タムラ製作所

2025年3月期 決算概要

2025年5月14日



本日のご説明

1. 2025年3月期 決算概要
 2. 2026年3月期 通期業績予想
 3. 第14次中期経営計画
 4. まとめ
- 【付録】参考資料



代表取締役社長兼COO

中村 充孝



1. 2025年3月期 決算概要

2025年3月期 通期業績

	(百万円)	2024.3期	2025.3期			2025.3期
		通期実績	通期実績	増減	増減(%)	通期予想(注)
売上高		106,622	114,051	7,428	7.0%	112,000
売上原価 (売上原価率)		77,866 (73.0%)	83,738 (73.4%)	5,872 (0.4pt)	7.5%	-
販管費 (販管費率)		23,816 (22.3%)	25,117 (22.0%)	1,301 (▲0.3pt)	5.5%	-
営業利益 (営業利益率)		4,940 (4.6%)	5,195 (4.6%)	255 (0.0pt)	5.2%	5,200 (4.6%)
経常利益		4,956	5,061	105	2.1%	5,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,240	2,782	542	24.2%	3,400
為替 (米ドル/円)	期中平均	143.08	152.50	9.42	6.58%	145
	期末	151.41	149.52	▲1.89	▲1.25%	145
一株当たり配当		10.0円	13.0円	3.0円	-	10.0円
配当性向		36.5%	38.2%	1.7pt	-	24.3%
ROE		4.1%	4.6%	0.5pt	-	5.8%
ROIC		3.8%	4.8%	1.0%	-	4.3%

注：2024年11月14日決算説明資料掲載数値

2025年3月期 通期業績 主な変動要因

◆ 電子部品および電子化学材料が堅調に推移し、増収増益

(百万円)	通期実績	増減	増減率	主な変動要因など (+) 改善要因、(-) 悪化要因
売上高	114,051	7,428	7.0%	(+) 電子部品：北米データセンター市場向け需要増加 (+) 電子化学材料：スマートフォンなど情報通信関連の回復 (+) 適正価格設定の徹底による収益性維持 (-) 産業機器関連の低調 (-) 労務費の上昇 (-) 情報機器：放送機器業界全般の厳しい設備投資環境
売上原価 (売上原価率)	83,738 (73.4%)	5,872 (0.4pt)	7.5%	
販管費 (販管費率)	25,117 (22.0%)	1,301 (▲0.3pt)	5.5%	
営業利益 (営業利益率)	5,195 (4.6%)	255 (0.0pt)	5.2%	
経常利益	5,061	105	2.1%	(+) 今年度よりブラジル関連会社を持分法適用会社に変更
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,782	542	24.2%	※ 連結子会社の会社分割に係る損失や関係会社株式 評価損を特別損失として計上

事業部門別・地域別推移

- ◆ 電子部品・電子化学実装が増収増益、情報機器は減収減益
- ◆ 地域別では、注力する欧米の売上・利益がデータセンター関連需要により大きく伸長

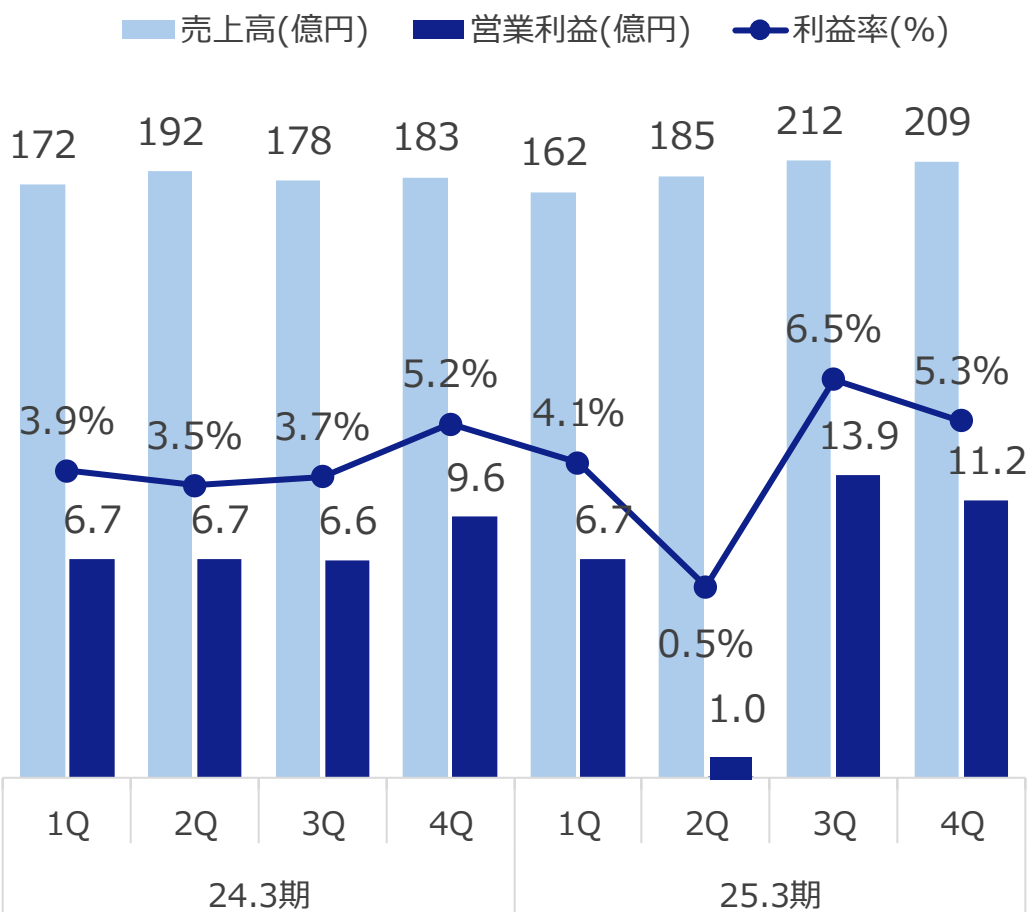
連結		(億円)	2023.3期	2024.3期	2025.3期	前年度比	地域別		(億円)	2023.3期	2024.3期	2025.3期	前年度比
連結	売上高		1,080	1,066	1,140	6.9%	日本	売上高		389	372	365	▲1.9%
	営業利益		48.3	49.4	52.0	5.2%		営業利益（注）		3.2	7.2	2.7	▲61.8%
	営業利益率		4.5%	4.6%	4.6%	0.0pt		営業利益率		0.8%	1.9%	0.8%	▲1.2pt
事業部門別							中国	売上高		290	249	263	5.7%
電子部品関連	売上高		730	725	768	5.8%		営業利益		20.6	15.2	18.5	21.9%
	営業利益		26.4	29.6	32.7	10.5%		営業利益率		7.1%	6.1%	7.0%	0.9pt
	営業利益率		3.6%	4.1%	4.3%	0.2pt	その他アジア	売上高		199	191	205	7.1%
電子化学実装関連	売上高		328	312	346	10.7%		営業利益		20.9	20.4	18.2	▲10.5%
	営業利益		26.3	24.6	30.7	24.4%		営業利益率		10.5%	10.7%	8.9%	▲1.8pt
	営業利益率		8.0%	7.9%	8.9%	1.0pt	欧米	売上高		202	255	308	20.7%
情報機器関連	売上高		24.4	30.2	28.7	▲5.0%		営業利益		3.6	6.7	12.4	85.4%
	営業利益		▲0.1	4.7	▲1.8	赤転		営業利益率		1.8%	2.6%	4.0%	1.4pt
	営業利益率		▲0.3%	15.7%	▲6.3%	▲22.1pt	注：日本には連結消去等を含めて表示しています						

【事業部門別】電子部品関連事業 実績

- ◆ 増収増益。2Qは過年度分の在庫評価損の一括計上があり、大きく落ち込む
- ◆ 3Qは一過性の顧客対応などにより、利益額が増加

	2024.3期	2025.3期		2025.3期
(百万円)	通期実績	通期実績	増減(%)	通期予想(注)
売上高	72,535	76,775	5.8%	74,300
営業利益	2,960	3,271	10.5%	3,200
営業利益率	4.1%	4.3%	0.2pt	4.3%

注：2024年11月14日決算説明資料掲載数値



【事業部門別】電子部品関連事業 実績

- ◆ 製品別では大型トランス・リアクタ、チャージャーが伸長、リアクタ・コイル、トランス、LEDが減少
- ◆ 市場別ではエネルギー、家電・住宅向けが堅調も、産業機械需要が減少

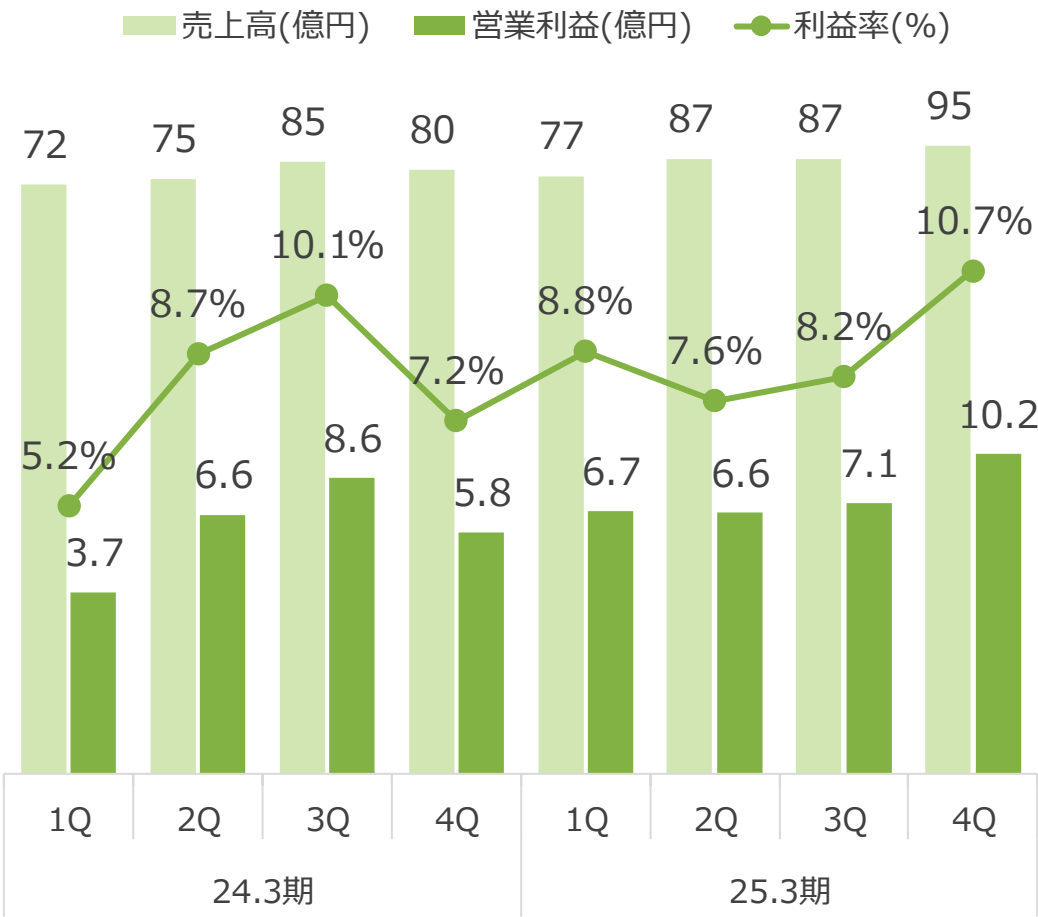
(億円)	2024.3期	2025.3期			主な変動要因など (+) 改善要因、(－) 悪化要因
	実績	実績	構成比 (%)	増減率 (%)	
製品別 売上高	725	768	100.0%	5.9%	
リアクタ・コイル	226	224	29.2%	▲ 0.9%	(－) 空調向けは回復緩やか、中国向け車載用は低位
トランス	88	72	9.4%	▲ 17.7%	(－) 産機関連が低調、空調の回復は緩やか
大型トランス・リアクタ	110	158	20.6%	43.9%	(＋) 北米データセンター市場向けの需要拡大
ACアダプタ・チャージャ	104	130	16.9%	25.0%	(＋) 電動工具の在庫調整一巡
電源・モジュール・セラミック他	131	129	16.8%	▲ 1.5%	
LED	66	54	7.0%	▲ 18.3%	(－) 自動販売機更新需要の一巡
市場別 売上高	725	768	100.0%	5.9%	
産業機械	204	168	21.9%	▲ 17.5%	(－) 設備投資の停滞、自販機更新需要の一巡
エネルギー	131	209	27.3%	59.9%	(＋) 大型トランス・リアクタ、モジュール製品の増加
交通・車両	79	80	10.4%	1.0%	
家電・住宅	247	262	34.1%	6.1%	(＋) 電動工具の在庫調整一巡
情報通信・AV他	65	48	6.3%	▲ 26.2%	

【事業部門別】電子化学実装関連事業 実績

◆ 増収増益。電子化学材料の堅調な需要に加え、円安が売上・利益に寄与

	2024.3期	2025.3期		2025.3期
(百万円)	通期実績	通期実績	増減(%)	通期予想(注)
売上高	31,244	34,575	10.7%	34,100
営業利益	2,464	3,065	24.4%	2,800
営業利益率	7.9%	8.9%	1.0pt	8.2%

注：2024年11月14日決算説明資料掲載数値



【事業部門別】電子化学実装関連事業 実績

- ◆ ソルダーペースト、ソルダーレジストは増収
- ◆ 実装装置は減収

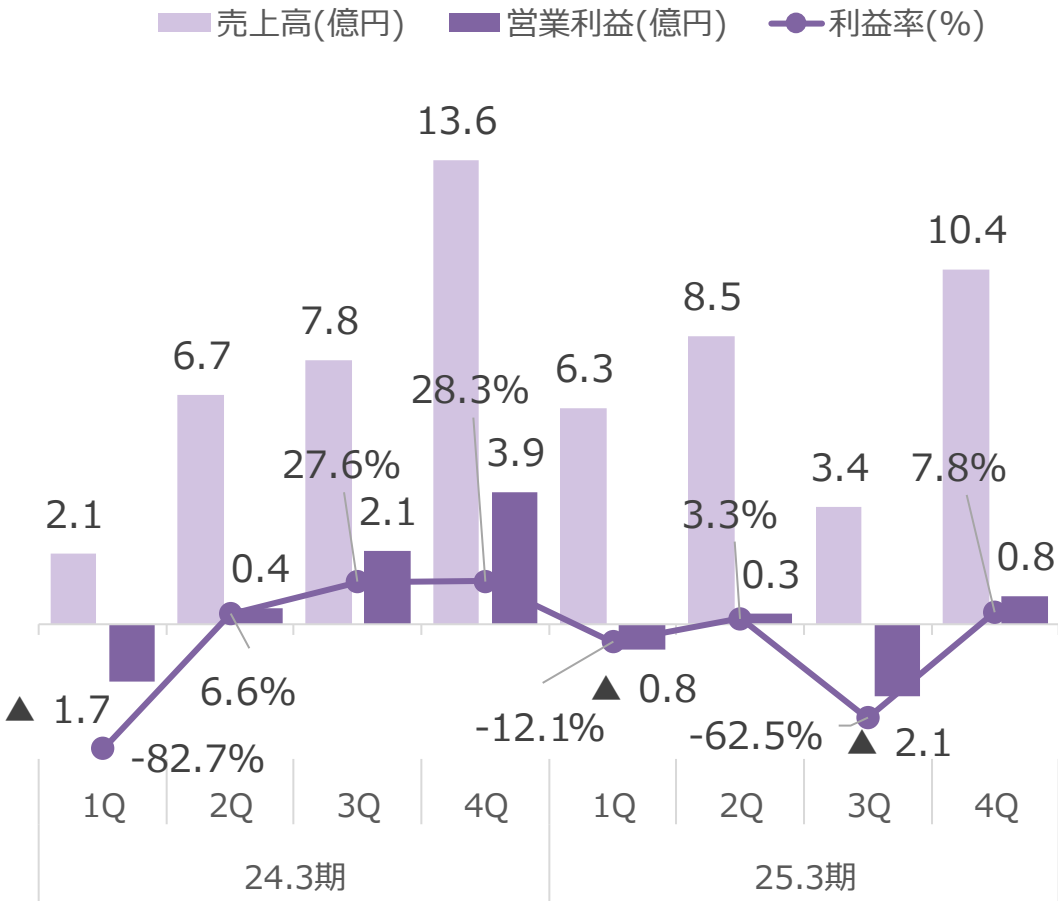
	2024.3期	2025.3期		主な変動要因など (+) 改善要因、(－) 悪化要因	
	実績	実績	構成比 (%)		
(億円)					
製品別 売上高	312	346	100.0%	10.7%	
ソルダーペースト関連	188	214	61.5%	13.7%	(+) 車載用が堅調に推移
ソルダーレジスト関連	53	67	19.2%	26.1%	(+) スマートフォン向けFPC基板用が堅調に推移
フラックス他	25	26	7.6%	5.7%	
実装装置	49	41	11.7%	▲ 17.2%	(－) 中国・東南アジアなどで設備投資需要が低迷

【事業部門別】情報機器関連事業 実績

◆ 減収減益。音声設備の更新案件延期、放送業界全般の設備投資需要が低迷

	2024.3期	2025.3期		2025.3期
(百万円)	通期実績	通期実績	増減(%)	通期予想(注)
売上高	3,016	2,865	▲ 5.0%	3,600
営業利益	474	▲181	赤転	100
営業利益率	15.7%	▲6.3%	▲ 22.0pt	2.8%

注：2024年11月14日決算説明資料掲載数値



2025年3月末 貸借対照表・キャッシュ・フロー計算書

- ◆ 北米市場での売上拡大等で売上債権増加。増益等により純資産増加
- ◆ 電子化学実装事業の製造棟新設などで、投資キャッシュフローでは資金支出増加

	24.3末	25.3末	増減額
[億円]			
現金・預金	174	202	28
売上債権	275	301	26
棚卸資産	238	243	5
有形固定資産	299	310	11
資産合計	1,148	1,243	95
仕入債務	124	148	24
有利子負債	339	339	0
純資産	578	640	62
負債・純資産合計	1,148	1,243	95

	24.3末	25.3末	増減
自己資本比率（％）	50.1％	51.3％	1.2pt
キャッシュ・フロー[億円]			
営業CF	95.1	90.8	▲4.2
投資CF	▲26.7	▲39.0	▲12.3
財務CF	▲40.1	▲36.4	3.7
フリーCF	68.4	51.8	▲16.6
キャッシュの増減	33.7	24.8	▲8.9
キャッシュの残高	169.9	194.7	-



2. 2026年3月期 通期業績予想

2026年3月期 通期業績予想

(百万円)	2025.3期	2026.3期			
	通期実績	上期予想	下期予想	通期予想	通期増減率
売上高	114,051	55,600	56,400	112,000	▲1.8%
営業利益 (営業利益率)	5,195 (4.6%)	1,700 (3.1%)	2,900 (5.1%)	4,600 (4.1%)	▲11.5% (▲0.4pt)
経常利益	5,061	-	-	4,300	▲15.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,782	-	-	1,600	▲42.5%
為替 (米ドル/円)	期中平均	152.50		145	▲4.9%
	期末	149.52		145	▲3.0%
一株当たり配当	13.0円			10.0円	▲3.0円
配当性向	38.2%			51.1%	12.9pt
ROE	4.6%			2.5%	▲2.1pt
ROIC	4.8%			3.7%	▲1.1pt

2026年3月期 通期業績予想 主な変動要因

◆ 関税問題などを背景とした市場環境の悪化、収益性改善・資本効率向上の取り組み費用等で減収減益見込み

(百万円)	通期予想	増減	増減率	主な変動要因など (+) 改善要因、(-) 悪化要因
売上高	112,000	▲2,051	▲1.8%	
営業利益 (営業利益率)	4,600 (4.1%)	▲595 (▲0.4pt)	▲11.5%	(+) 電子部品：北米データセンター市場向けの堅調な需要 (-) 連結子会社の事業譲渡による減少 (-) 円高によるマイナス影響 (-) 事業および拠点の最適配置に関わる費用発生
経常利益	4,300	▲761	▲15.0%	※ 直接的な関税影響は限定的と見込むが、取引先動向などを踏まえて慎重な見通しを設定
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,600	▲1,182	▲42.5%	

2026年3月期 通期業績予想 地域別

- ◆ 日本では連結子会社の一部事業の譲渡や生産再編関連費用の発生により減収減益見込み
- ◆ 欧米では引き続きデータセンター市場の伸びにより増収増益を見込む

		2025.3期	2026.3期			主な変動要因など (+) 改善要因、(-) 悪化要因
(億円)		実績	予想	構成比 (%)	増減(%)	
日本	売上高	365	323	28.8%	▲11.5%	(－) 連結子会社の事業譲渡 (－) 生産再編関連費用
	営業利益 (注)	2.7	▲ 4.0	▲ 8.7%	赤転	
	営業利益率	0.8%	▲1.2%	-	▲2.0pt	
中国	売上高	263	266	23.8%	1.0%	(－) 設備投資への慎重姿勢継続
	営業利益	18.5	18.0	39.1%	▲2.9%	
	営業利益率	7.0%	6.8%	-	▲0.3pt	
その他アジア	売上高	205	212	18.9%	3.6%	(－) 低位な設備投資需要の継続
	営業利益	18.2	18.0	39.1%	▲1.4%	
	営業利益率	8.9%	8.5%	-	▲0.4pt	
欧米	売上高	308	319	28.5%	3.7%	(＋) データセンター向け需要拡大
	営業利益	12.4	14.0	30.4%	12.7%	
	営業利益率	4.0%	4.4%	-	0.4pt	
連結	売上高	1,140	1,120	-	▲1.8%	
	営業利益	51.9	46.0	-	▲11.5%	
	営業利益率	4.6%	4.1%	-	▲0.4pt	

注：日本には連結消去等を含めて表示しています

2026年3月期 通期業績予想 事業部門別

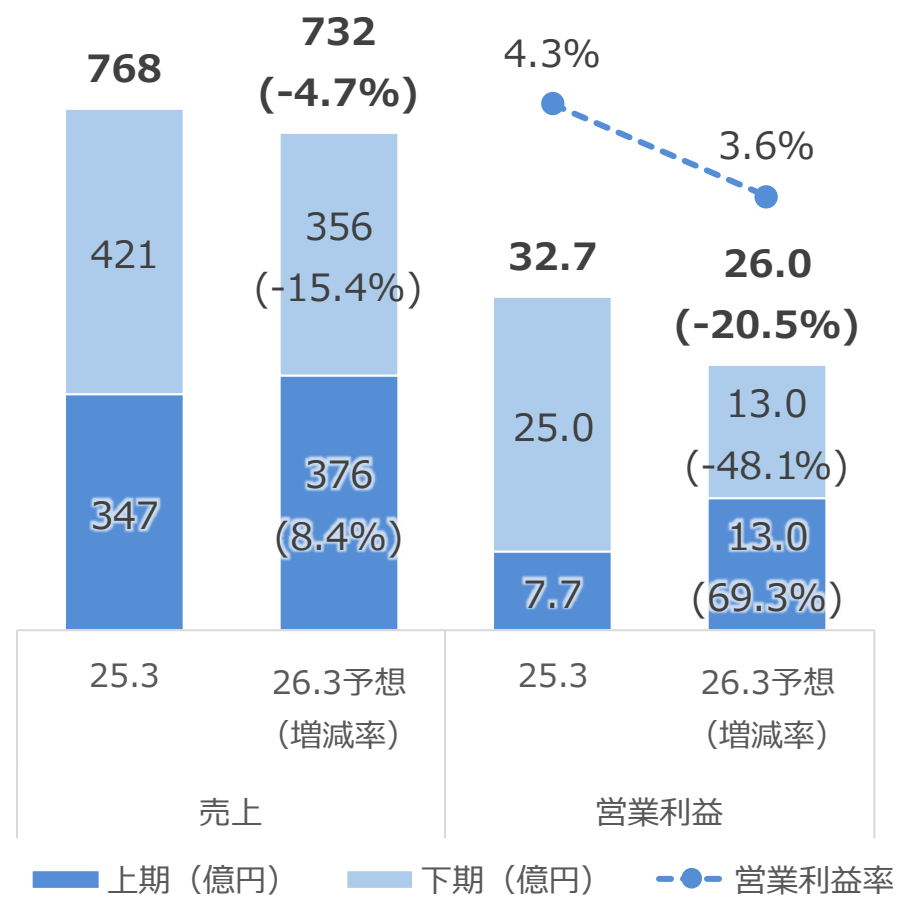
- ◆ 電子部品は、北米データセンター関連需要は堅調ながら、全体として市場環境は厳しく、減収減益
- ◆ 電子化学実装は増収減益、情報機器は増収赤字解消見込み

		2025.3期	2026.3期		主な変動要因など (+) 改善要因、(-) 悪化要因
		実績	予想	増減(%)	
(億円)					
電子部品関連	売上高	768	732	▲4.7%	(+) データセンター需要の拡大
	営業利益	32.7	26.0	▲20.5%	(-) 家電の在庫調整・産機需要の回復限定的
	営業利益率	4.3%	3.6%	▲0.7pt	(-) 連結子会社の事業譲渡による減少
電子化学実装関連	売上高	346	355	2.7%	(+) 安定的な需要継続
	営業利益	30.7	30.0	▲2.1%	(-) 円高によるマイナス影響
	営業利益率	8.9%	8.5%	▲0.4pt	
情報機器関連	売上高	29	33	15.2%	(+) 年度後半に需要回復
	営業利益	▲1.8	0.0	-	
	営業利益率	▲6.3%	0.0%	6.3pt	
連結	売上高	1,140	1,120	▲1.8%	
	営業利益	52.0	46.0	▲11.5%	
	営業利益率	4.6%	4.1%	▲0.4pt	

2026年3月期 電子部品関連事業 通期業績予想

- ◆ 大型トランス・リアクタは、データセンター向けの堅調な需要の継続を見込む
- ◆ 関税影響を踏まえた顧客の見通しを鑑み、ACアダプタ・チャージャは減収予想

売上高・営業利益



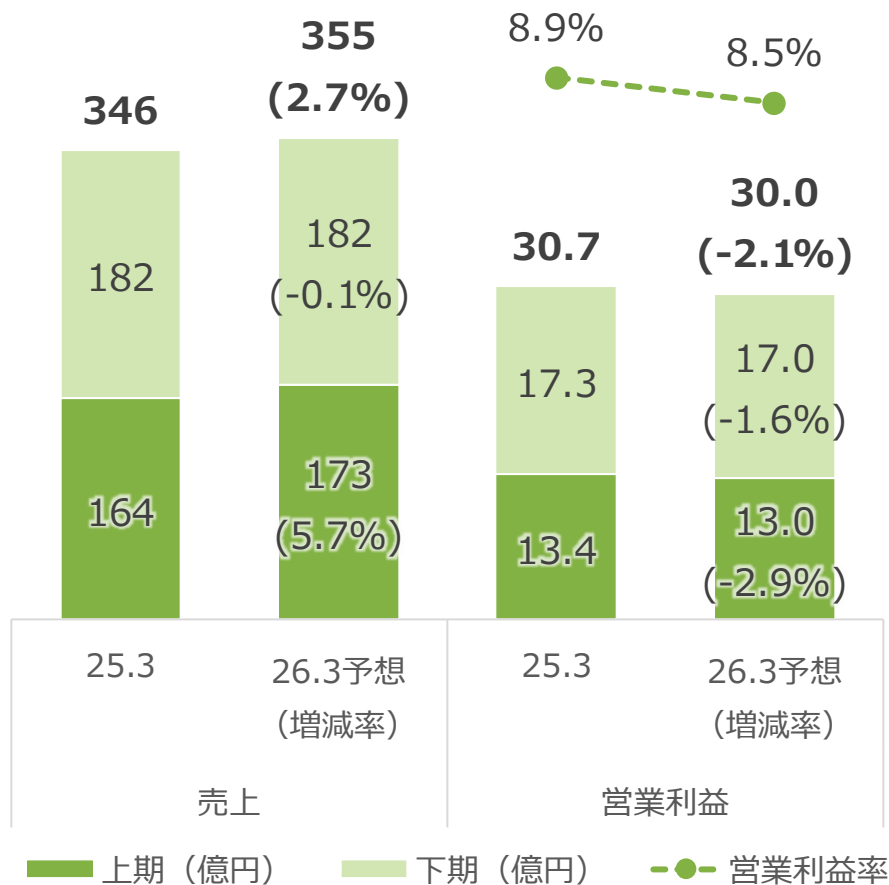
	2025.3期	2026.3期		
	実績	予想	構成比 (%)	増減率 (%)
製品別* 売上高	768	732	100.0%	▲ 4.7%
大型トランス・リアクタ	158	177	24.1%	▲ 11.5%
トランス	72	76	10.4%	▲ 5.1%
コイル・リアクタ	224	223	30.5%	▲ 0.4%
ACアダプタ・チャージャ	130	110	15.0%	▲ 15.4%
EMS	21	21	2.8%	▲ 2.7%
モジュール	74	76	10.4%	▲ 2.3%
その他 (電源、セラミック他)	87	49	6.8%	▲ 43.5%
市場別 売上高	768	732	100.0%	▲ 4.7%
産業機械	168	141	19.3%	▲ 16.1%
エネルギー	209	225	30.8%	▲ 7.6%
交通・車両	80	92	12.6%	▲ 15.7%
家電・住宅	262	244	33.3%	▲ 6.9%
情報通信・AV他	48	29	4.0%	▲ 39.6%

※ 製品別項目見直し。2025.3実績のその他には、LED含む

2026年3月期 電子化学実装関連事業 通期業績予想

- ◆ 車載用溶剤ペーストは継続して需要を見込む
- ◆ 実装装置は、国内外製造業の設備投資慎重姿勢継続を見込み、横ばい予想

売上高・営業利益

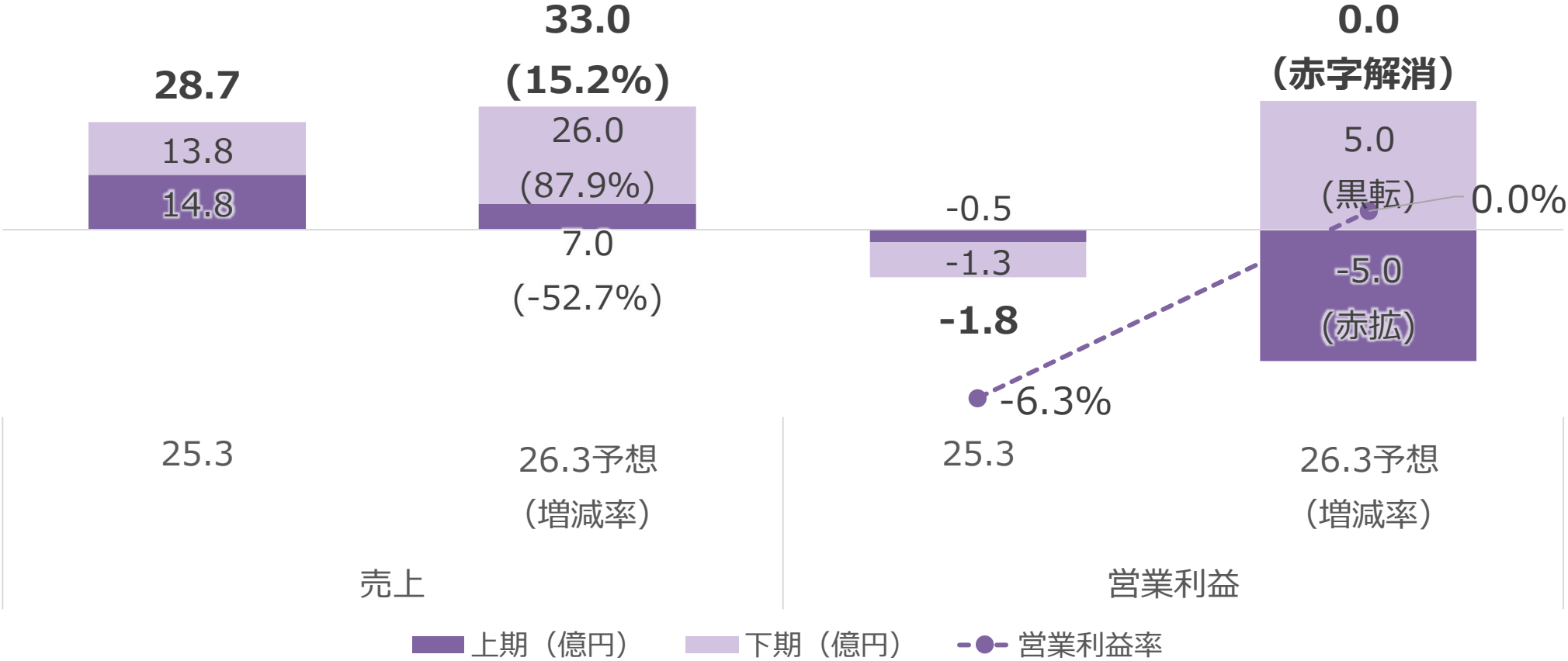


	2025.3期	2026.3期		
	実績	予想	構成比 (%)	増減率 (%)
製品別 売上高	346	355	100.0%	2.7%
溶剤ペースト関連	214	222	62.6%	3.7%
溶剤レジスト関連	67	64	18.0%	▲ 4.3%
フラックス他	26	27	7.6%	2.2%
実装装置	41	42	11.8%	3.0%

2026年3月期 情報機器関連事業 通期業績予想

◆ 年度後半に更新需要の回復を見込み増収、赤字解消予想

売上高・営業利益



2026年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発投資予想

- ◆ 設備投資は、狭山事業所での新製造棟建設により大幅増加
- ◆ 研究開発では、引き続き次世代パワー半導体向けの要素技術や製品の開発に注力

	2025.3期	2026.3期		
	実績	予想	増減	増減率(%)
(億円)				
設備投資	46.2	72.1	25.9	56.1%
減価償却費 *リース含む	42.9	41.7	▲ 1.2	▲ 2.8%
研究開発関連費用 (売上比率)	39.7 (3.5%)	38.6 (3.4%)	▲ 1.0	▲ 2.6%

注: 「研究開発関連費用」は、研究開発テーマに関わる経費・労務費・設備投資などを、当社の基準で集計した値です。



3. 第14次中期経営計画

第14次中期経営計画

One TAMURA *for Next* **100**

2026年3月期－2028年3月期

内容

- ◆ 第13次中期経営計画の振り返りと事業環境
- ◆ 第14次中期経営計画
 - － 事業戦略
 - － 財務戦略
 - － サステナビリティ戦略

第13次中期経営計画の実績

事業戦略：成長と効率の二本柱

財務目標		2021年度 (基準年)	2022年度	2023年度	2024年度 目標	2024年度 実績	
事業収益と 資産効率の向上	営業利益	16億円	48億円	49億円	60億円以上	52億円	財務目標 大きく未達
	営業利益率	1.8%	4.5%	4.6%	6%	4.6%	
	ROE	▲0.2%	4.0%	4.1%	8%	4.6%	売上高ガイドライン 到達
	(ガイドライン) 売上高	883億円	1,080億円	1,066億円	1,000億円以上	1,140億円	
	(ガイドライン) ROIC	1.6%	3.8%	3.8%	6%	4.8%	
カーボンニュートラル に貢献する 事業成長	グローバル展開強化 (欧米売上比率)	17%	19%	24%	20%以上	24%	北米市場での 売上拡大 既存領域からの脱 却遅延
	新製品・新事業創出 (新製品・新市場売上比率)	-	12%	22%	30%	24%	

サステナビリティ戦略

		2024年度 KPI	実績
マテリアリティ	持続的な事業成長	新製品・新市場向け売上比率: 30%	24%
	製品品質の向上	不良損金率: 15%削減 (第12次中期経営計画平均対比)	32%増加
	適正なサプライチェーン	主要調達先SAQ実施率: 100%	76%
	コンプライアンス	コンプライアンス研修実施率: 100%	96%
	働きがいの実現	① (グローバル) 従業員サーベイ実施ポイント向上: 3Pt/年 (日本) ② 女性・外国人・中途採用管理職比率: 10%、5%、50%	①±0pt ②8.3%, 1.8%, 39%
	地域社会との共生	社会貢献費: 経常利益の1%	1.2%
	地域環境保全・脱炭素社会の実現への貢献	① サステナビリティ貢献製品比率: 27% ② 温室効果ガス (スコープ1 & 2) 削減: 33%以上 (2013年対比*)	①24%、②38%
	情報開示の充実	統合報告書発行・TCFD準拠情報開示	発行・開示

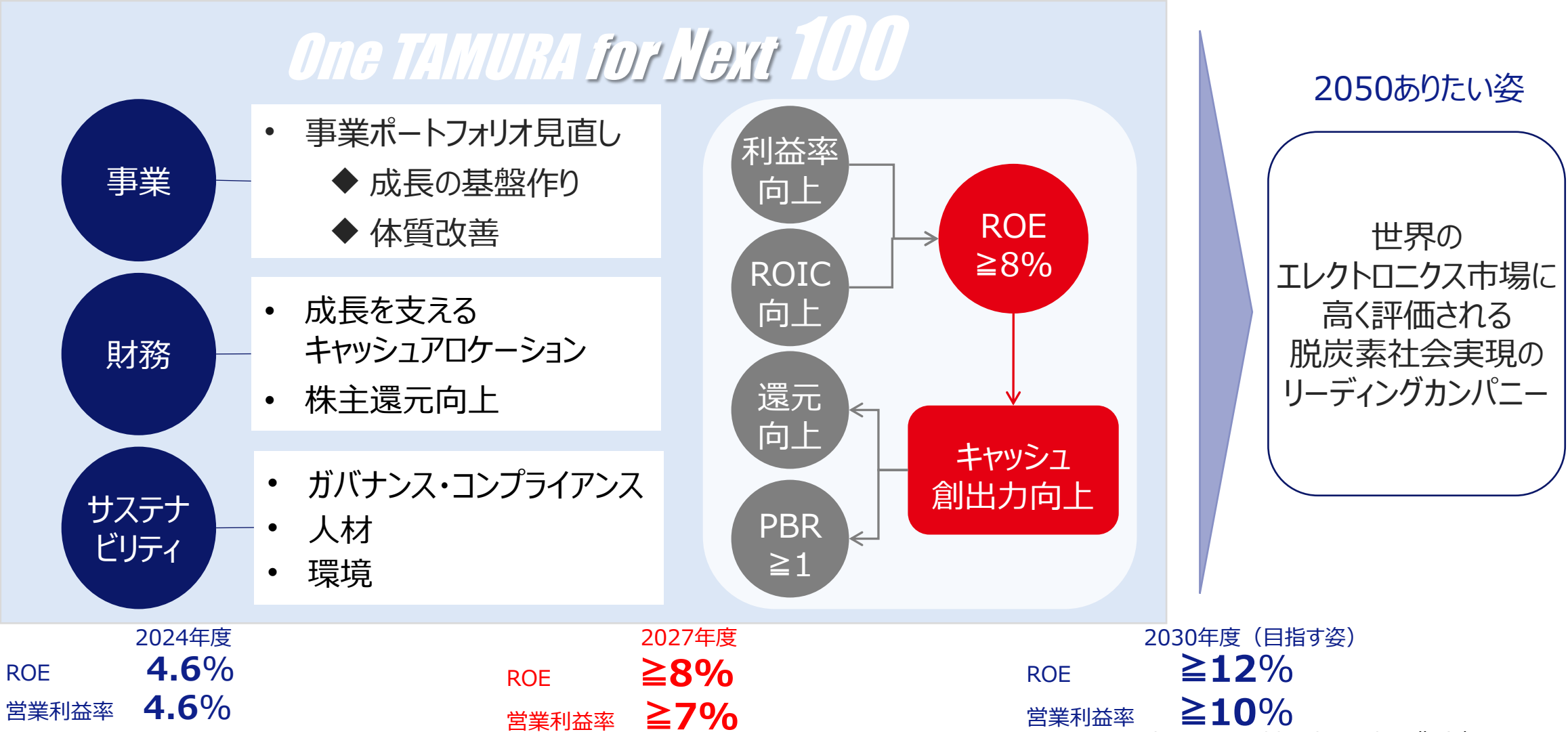
第13次中期経営計画の振り返り

	事業収益と資産効率の向上	カーボンニュートラルに貢献する 事業成長	サステナビリティ戦略
戦略	パワエレ、モビリティ、IoTに注力		電気使用量削減・再エネ調達
	欧米中心に市場を拡大		サステナビリティ貢献製品売上比率拡大
	ROICによる社内管理	次世代パワー半導体に対応する磁性	人材多様性の確保
	高付加価値製品の拡大	受動部品の創出を目指した開発	「働きがい改革」推進
事業環境	材料費や労務費の上昇		欧州再エネ市場の停滞
	中国市場の減速、欧州景気低迷		次世代パワー半導体の広がり遅延
	急激な円安進行	AI関連需要の拡大	Scope3の排出量管理要請
成果・課題	電子部品関連事業の収益力強化	欧米売上比率の上昇	温室効果ガス(Scope1,2)削減目標達成
	最終年度財務目標未達	次世代製品開発体制の強化	心理的安全性の浸透施策の推進
	事業ポートフォリオの見直し遅延	新製品・新市場の開発遅延	コンプライアンス問題発生
	在庫の削減目標未達	車載事業見込み違い	

収益性の向上・資産効率の改善・ガバナンス強化
必達

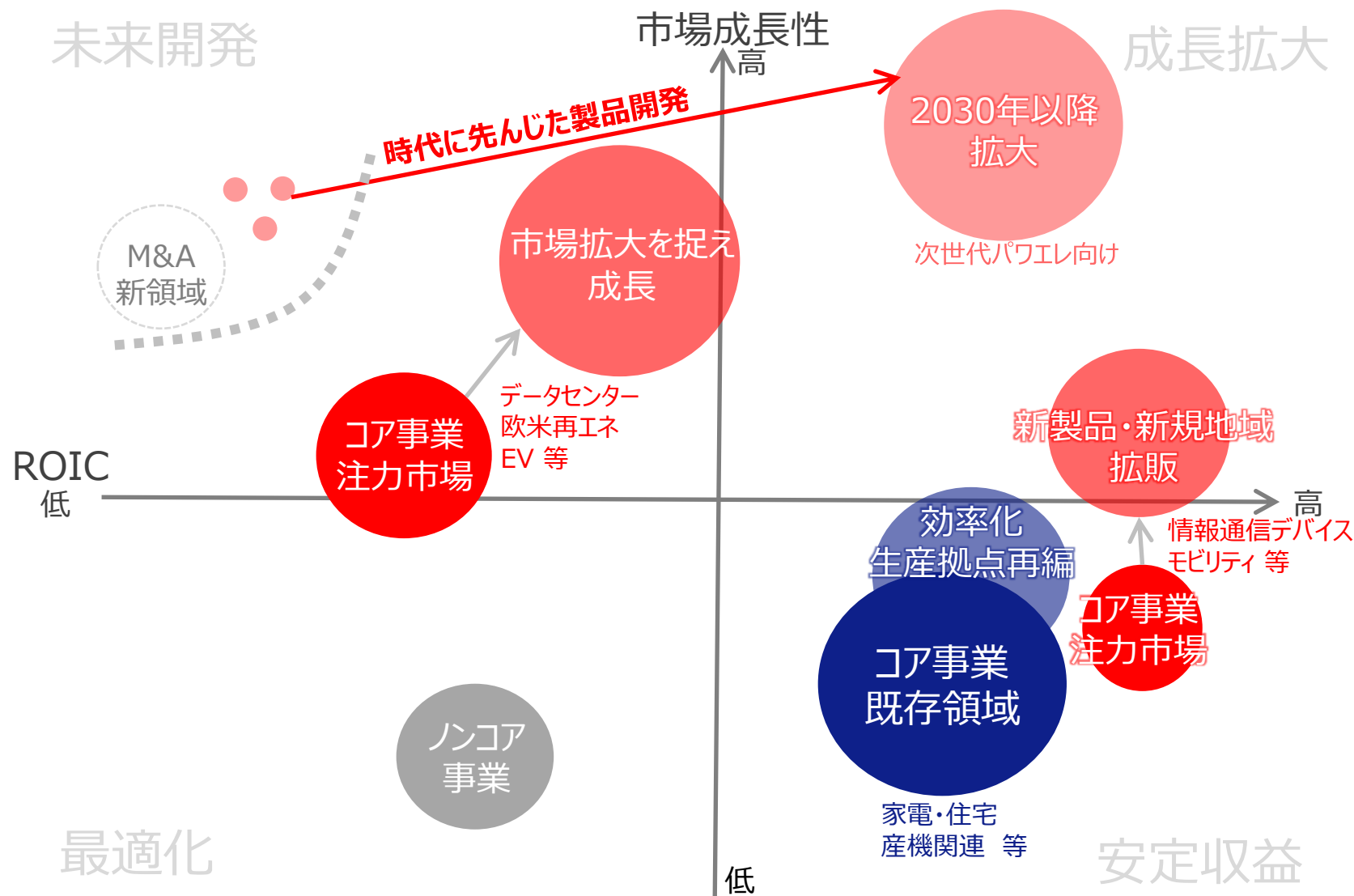
第14次中期経営計画(2025/4~2028/3)の概要

◆ 事業戦略・サステナビリティ戦略とそれを支える財務戦略の一体推進で、ROE向上施策を推進しPBR1倍超を目指す



事業ポートフォリオ

◆ 市場や技術の変化を先取りした事業ポートフォリオに再構築し、収益性の向上と持続的な成長を図る



成長への取り組み

コア事業・注力市場に注力

コア事業

カーボンニュートラルに関連する事業
(電子部品・電子化学材料)

注力市場

グリーンエネルギー関連市場
(電力インフラ・ヘビーインダストリー・
次世代通信・モビリティ)

体質改善の推進

コア事業既存領域およびノンコア
事業の効率化・最適化を推進

成長への取り組み

- ◆ 欧米を中心に、グリーンエネルギー関連市場において、コア事業注力製品の拡販を図る
- ◆ 次世代パワー半導体への進化をビジネス機会とし、素材から差別化した磁性受動部品の創出を目指す

注力市場

グリーンエネルギー関連市場

電力
インフラ

風力・太陽光・水素
送配電・蓄電

ヘビーインダ
ストリー

インバーター
データセンター

次世代
通信

端末・IoT機器

モビリ
ティ

EV・V2H
電鉄

次世代パワー半導体に進化
脱炭素社会の実現に向け拡大

注力製品

次世代パワーエレクトロニクス
関連製品

大型トランス・リアクタ

高周波トランス・リアクタ

高耐圧ゲートドライバ

大容量電流センサ

パワエレ関連化学材料

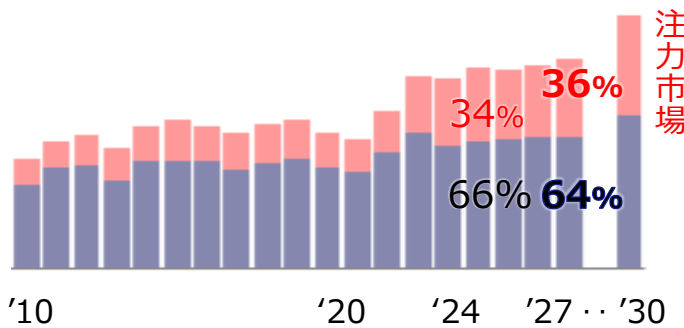
先端半導体材料

次世代パワー半導体用
磁性受動部品

コア事業*の目標

	2024実績	2027目標
コア事業 売上高(円)	約 1000億	≧1000億
営業利益(円)	約 60億	≧80億
営業利益率	約 6%	≧8%

コア事業うち注力市場売上比率



次世代パワエレ向け製品
投入で比率拡大

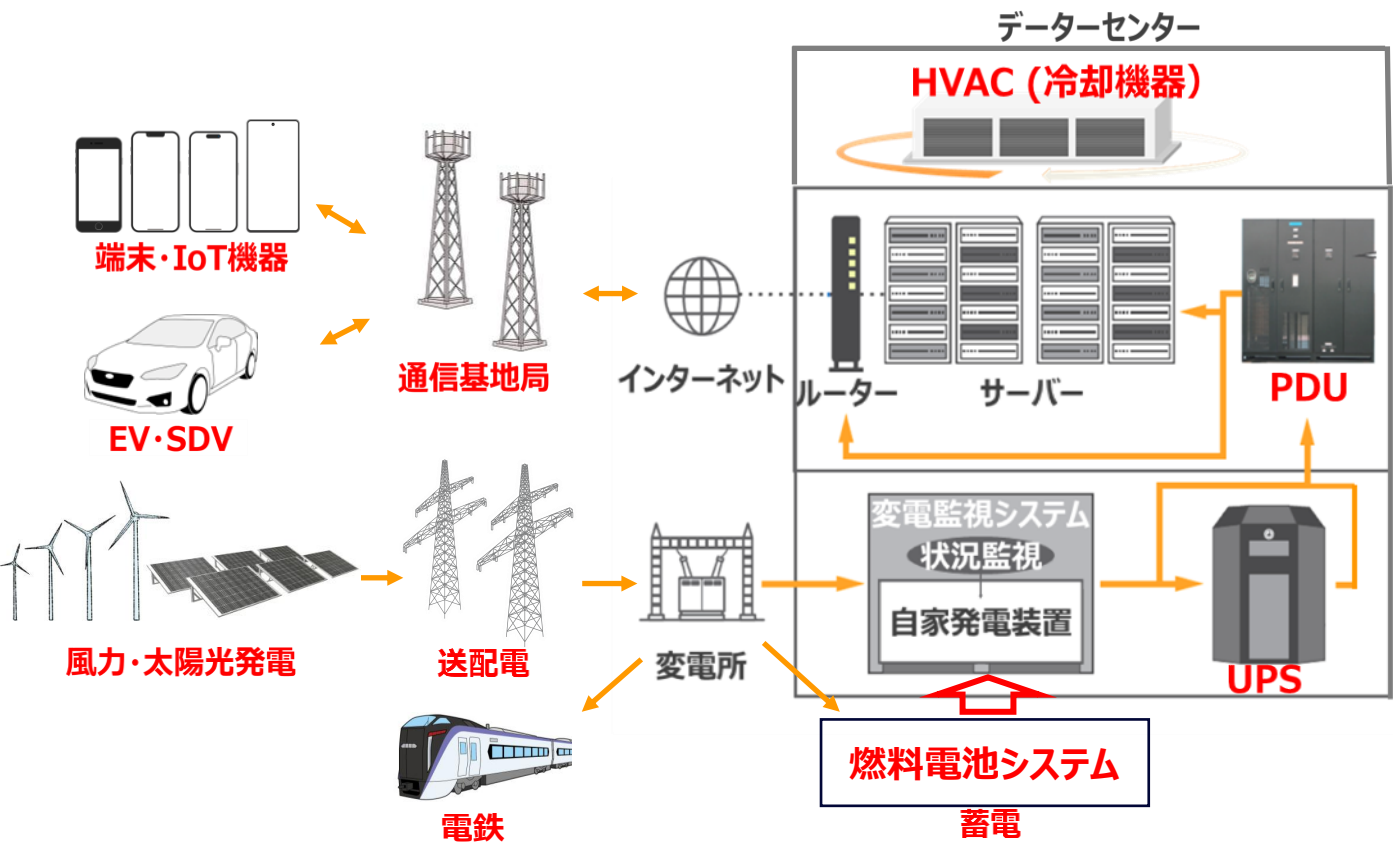
*電子部品 + 電子化学

注力市場におけるタムラの強み

◆ 脱炭素社会の実現に向け拡大するクリーンエネルギー関連市場に、化学材料から電子部品まで幅広い製品を提供

高周波・高耐圧・高機能製品を幅広く展開、脱炭素社会の実現に貢献

クリーンエネルギー関連市場

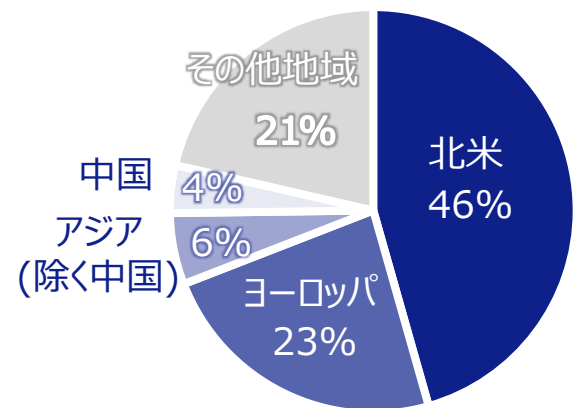
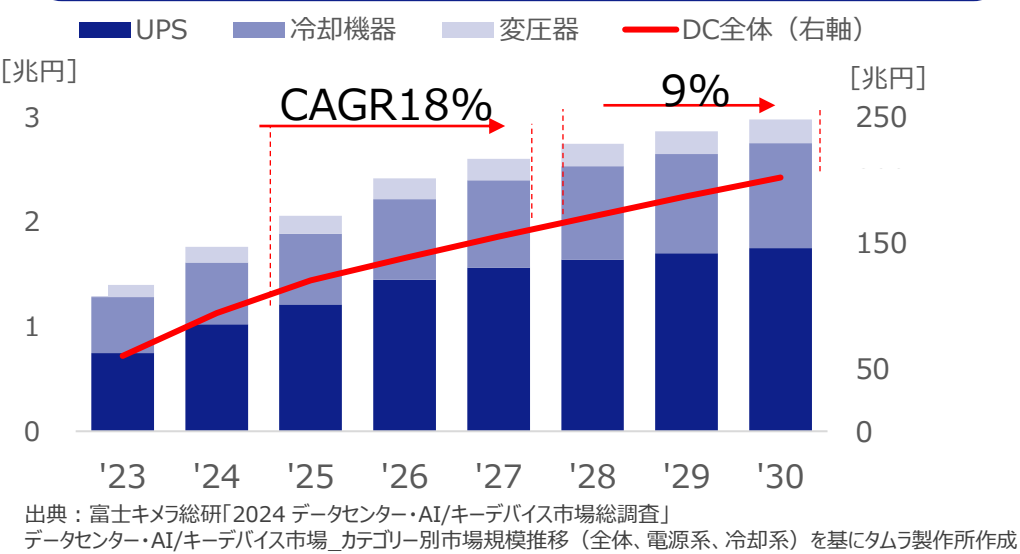


注力市場	コア事業製品
端末・IoT機器 通信基地局 EV・SDV	溶剤ペースト 溶剤レジスト パワエレ関連電子化学材料 先端半導体材料
HVAC(冷却機器)	トランス・リアクタ
PDU	大型トランス
UPS	大型リアクタ ゲートドライバモジュール 電流センサ
燃料電池システム 送配電 電鉄 風力・太陽光発電	大型トランス・リアクタ ゲートドライバモジュール 電流センサ パワエレ関連電子化学材料

データセンター市場への電子部品拡販

◆ データセンターの需要が集中する北米市場をメインに、アセアン市場・日本市場もターゲットに拡販を強化

データセンターの市場規模および地域別分布



出典：VISUAL CAPITALIST「Ranked: The Top 25 Countries With the Most Data Centers」を基にタムラ製作所作成

データセンター市場への電子部品拡販戦略

既存顧客のシェア拡大、新規案件の獲得

- 強み 技術力 高周波・大容量・高耐圧化に対応
- 生産供給体制 大型トランス・リアクタ、世界8拠点から供給可能
- トータルソリューション提案 モジュール製品 & 大型トランス・リアクタ
- 高シェア 大手主要顧客PDUにおけるシェア増加
(北米データセンター市場PDUトランスのシェア約20%※当社調べ)

欧米市場をターゲットとした生産・拡販体制の強化

- 対応 メキシコ 第2工場2025年2月稼働。大型トランス・リアクタ生産強化
- 日本 モジュール製品生産体制の構築
- 北米中西部 販売拠点の設立検討、カバーエリア強化・拡大

2027年度目標

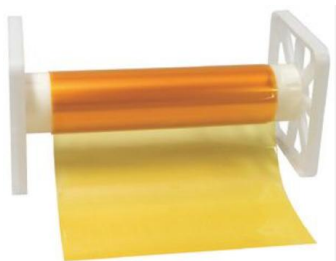
データセンター市場売上 2024年度比 約 **30%UP** 電子部品の欧米売上比率 約 **40%**

フレキシブル基板用感光性カバーレイ（PICC） 拡販

◆ 高密度・高機能化、薄型化するフレキシブル基板向けに、感光性カバーレイ（PICC）の拡販を推進

感光性カバーレイ（PICC）の特性

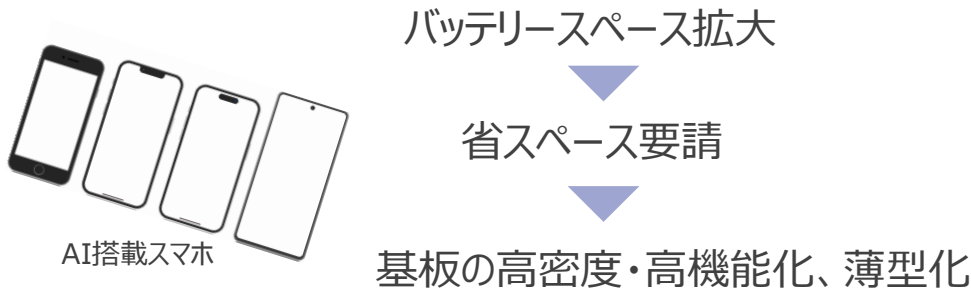
PICC = Photo Imageable Coverlay Coat
（感光性カバーレイ）



	従来品 (カバーレイ)	PICC	競合製品
微細加工性 (写真現像対応)	×	○	○
高密度部品実装	×	○	△
屈曲性	○	○	○
低反発性	△	○	○
繰り返し屈曲	○	△	×

※当社調べ

技術進化による拡販機会の増加



感光性カバーレイ（PICC）への置き換え進展

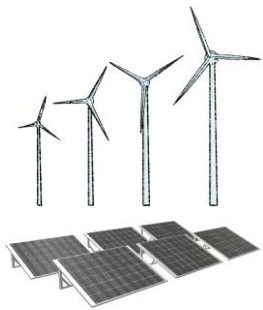
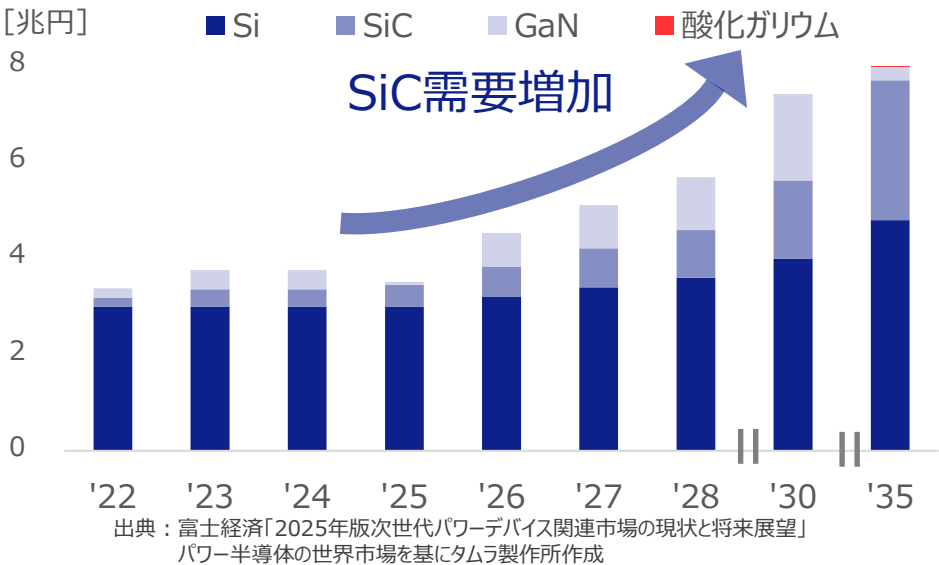


- 各種用途への展開促進
- 伝送損失のさらなる低減に向け、低誘電率品の開発推進

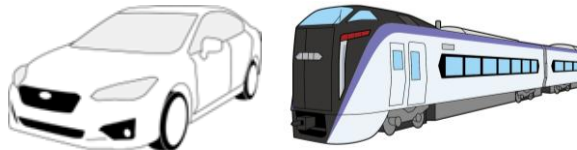
パワーエレクトロニクス向け高耐熱接合材の開発

◆ 小型化・高集積化が進むSiCパワーデバイス向けに、金属接合技術とペースト技術を掛け合わせた接合材の開発を推進

パワー半導体の世界市場と拡大する領域

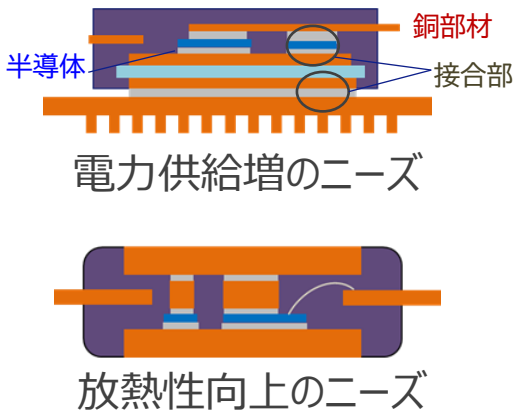


再エネ市場

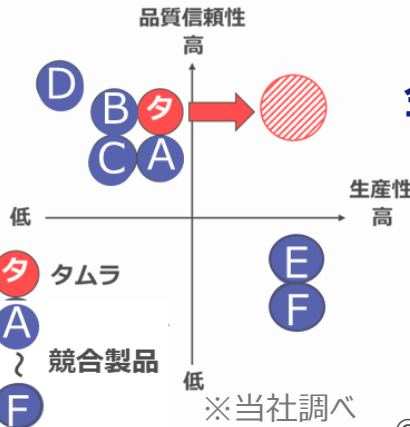


モビリティ

適用が期待されるデバイス構造



- ・小デバイス構造
- ・接合時加圧できない構造
- ・銅材の接合強度対策
- ・印刷/ディスペンスで安定的な連続供給性
- ・パワーサイクル200℃以上対応
- ・鉛フリーで環境対応



金属接合技術 x ペースト技術

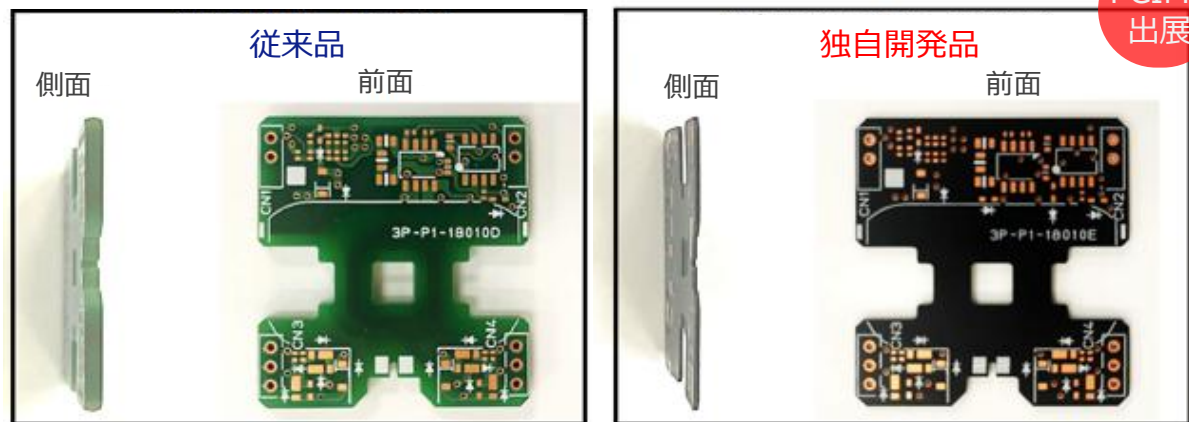
SiCパワーデバイス向け
高耐熱接合材の
開発推進

次世代パワーモジュール用複合多層基板の開発

- ◆ 電子部品と電子化学の技術を融合し、高精度かつ高信頼性の複合多層基板を独自開発

独自開発複合多層基板の試作例

ゲートドライバモジュール用基板に用いた場合



厚み (2.4mm)

耐電圧性能

誘電率

⇒寄生容量

1/2以下

同等

30%以上低減

⇒大幅な削減可能

高精度・高信頼性を確保しながら
高電圧・高周波のパワーモジュールを駆動

2025年7月、「先端パワーエレクトロニクス技術研究所」設立予定
化学材料と部品の技術を融合した次世代製品開発を加速

ゲートドライバモジュールの拡販戦略



・次世代パワー半導体への進化で市場拡大
(風力発電・太陽光発電、蓄電、送配電等)

・国内外複数のパワー半導体メーカーとの
協業・共創で参入
(製品開発時の技術協業、拡販用インバースタック共同開発など)

体質改善の推進

◆ コア事業の既存領域およびノンコア事業を効率化・最適化し、コア事業・注力市場に経営資源を集中

資本効率の向上

事業拠点の配置見直し

中国生産拠点の再編
東南アジア生産体制の強化
（含む外注活用）
モジュール製品の日本生産
開始
※そのほか環境変化に対して
スピーディに生産販売ローケー
ション見直しを敢行

在庫水準・在庫回転日数 適正化

中国拠点の在庫圧縮
在庫回転日数を
コロナ前水準に

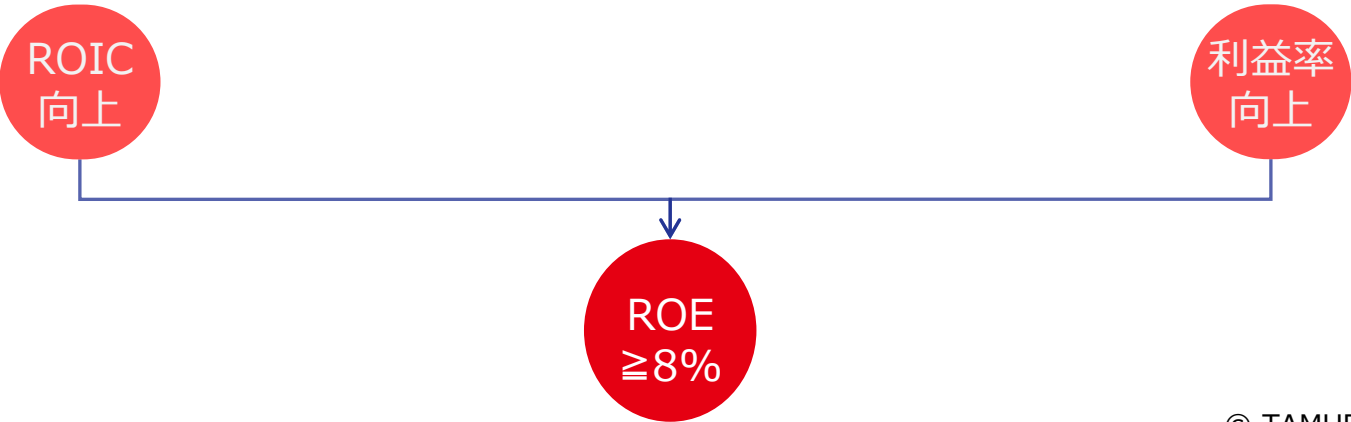
収益性の向上

ノンコア事業の最適化

事業体制見直し
・第三者への事業承継
・プロダクトミックスの改善
・新領域の検討 等

収入・支出の最適化

低採算品目の適正価格化・
撤退
人員配置の見直し
生産効率化等による原価
低減
（狭山事業所に新製造棟建設、
はんだ粉生産工程移管）



グループ財務目標

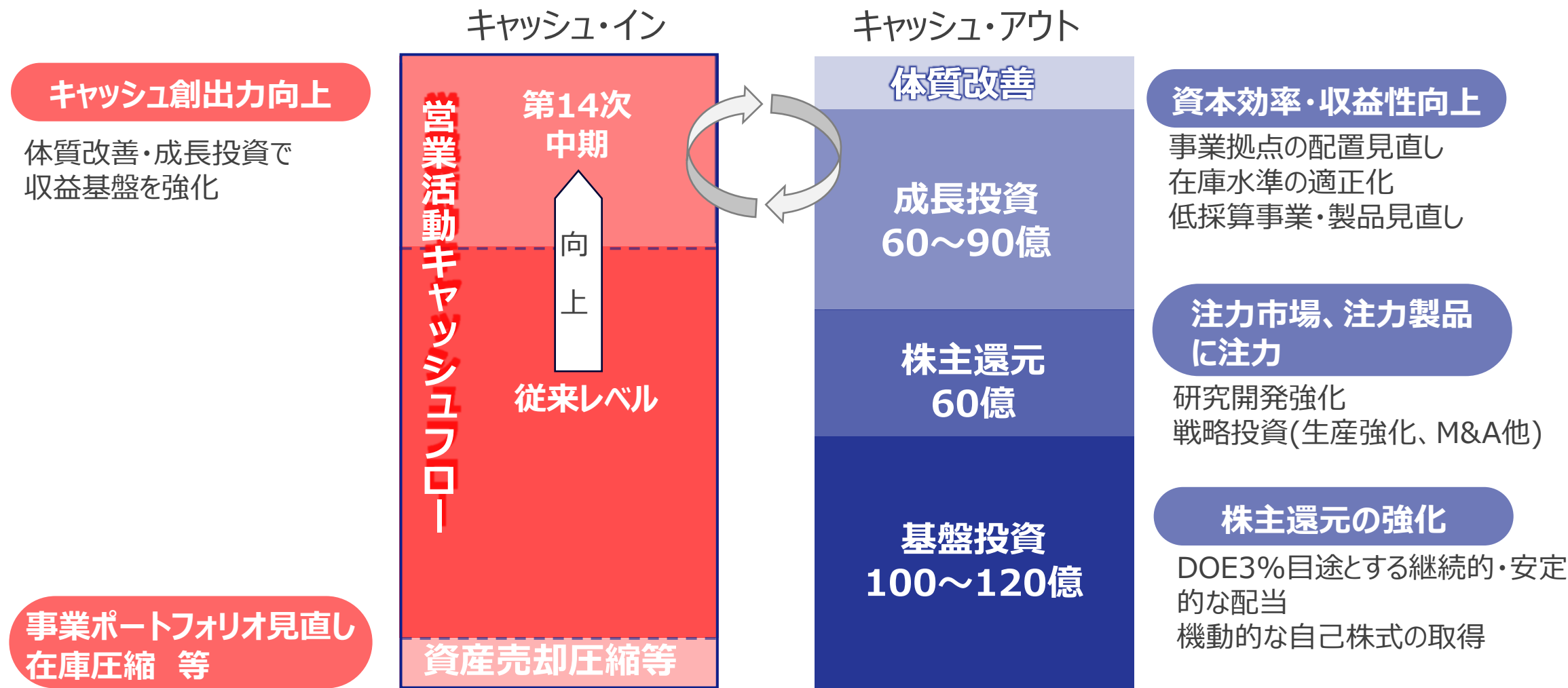
◆ 恒常的に、注力領域への経営資源投下ができる体質への昇華を目指し、ROEを最重要KPIとする

		第14次中期経営計画	目指す姿
		2027年度目標	2030年度
資本効率	2024年度実績		
ROE	4.6%	≧8%	≧12%
(ガイドライン) ROIC	4.8%	≧6%	≧8%
収益性向上			
営業利益率	4.6%	≧7%	≧10%
(ガイドライン) 売上金額	1,140億円		≧1,500億円
(ガイドライン) PBR	0.6倍	≧1.0倍	
(ガイドライン) 株主還元【DOE】	2.1%		≧3%

成長基盤の構築・体質改善により
企業価値向上

キャッシュアロケーション（3年間累計）

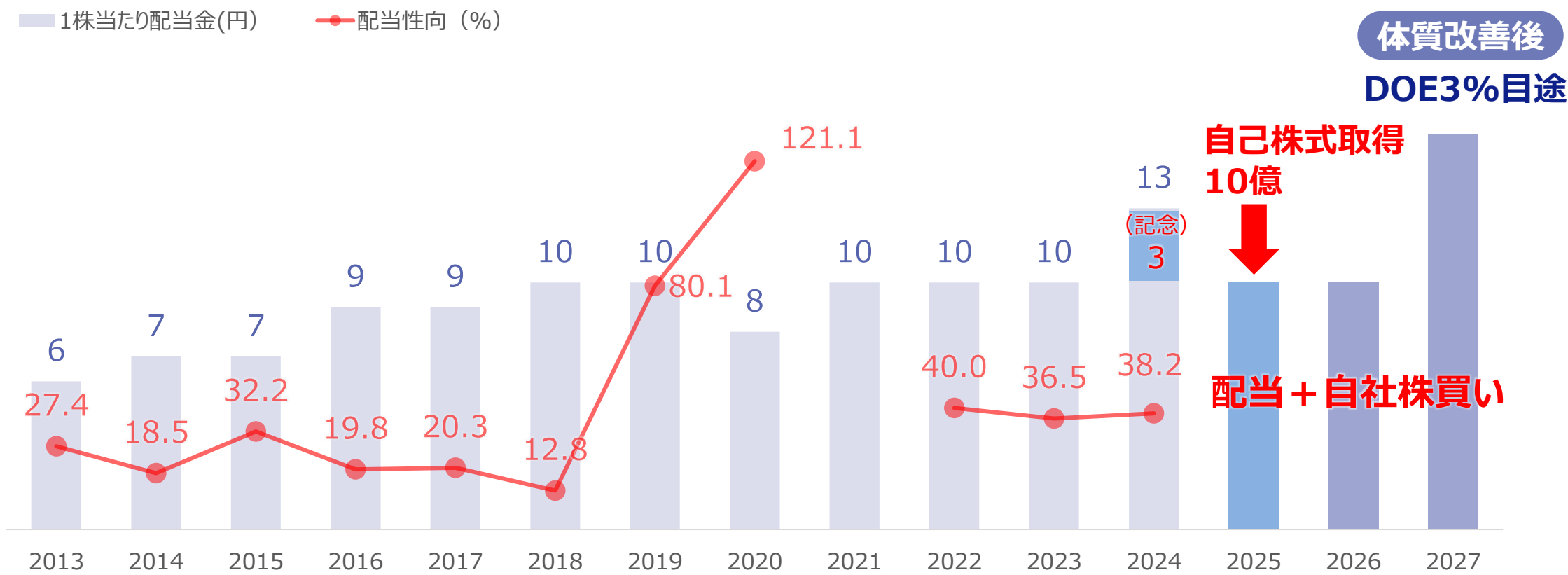
◆ 体質改善でキャッシュ創出力を向上。さらに、注力領域への投資や株主還元の強化により企業価値を向上



株主還元

- ◆ 配当方針：年間配当が前期の水準を下回らないよう、配当水準の安定と向上に努める
- ◆ 目指すべき姿：財務健全性確保のうえ、株主資本配当率（DOE）3 %を目途にした株主還元
- ◆ 機動的な自己株式の取得：2025年度、買い付け総額10億円（上限）、買付株数350万株（上限）で実施

基本方針：配当水準の安定と向上



サステナビリティ戦略

- ◆ 社会環境変化および経営戦略とのさらなる一体化のためマテリアリティ見直し。マテリアリティを軸にサステナビリティ戦略推進
- ◆ 成長を支える経営基盤の強化に向け、コーポレートガバナンス、リスクマネジメントの強化に取り組む

マテリアリティ

大分類	中分類	KPI	2027年度目標	施策
成長戦略の推進	脱炭素社会実現への貢献	GHG（Scope 1&2）削減率	25%以上削減(*)	省エネ対策の推進 再エネ調達の推進
		再生可能エネルギー調達比率	35%以上	再エネ調達の推進 太陽光設備の導入
		注力市場売上比率	36%	欧米I社等-関連市場攻略 製品群の拡充
	働きがいの追求	グローバル エンゲージメントスコア	毎年3pt改善	心理的安全性の更なる浸透 リーダーシップを発揮できる人材の育成 企業パーパスの浸透と従業員の自分事化
経営基盤の強化	コーポレートガバナンスの強化	取締役会実効性評価の継続的实施	実効性の改善 （定性評価）	DXを含む取締役会運営改善 執行への権限移譲の推進と中長期の企業価値に関する議論充実
		グループ管理職対象 コンプライアンス研修受講率	100%	コンプライアンス方針策定・周知 コンプライアンス教育対象拡大とおよびコンテンツの改善
	全社的リスクマネジメントの強化	リスク管理委員会による安定したPDCA	実行性の改善	対象リスクの拡大
		情報開示	リスク開示の充実	有報/統合報告書におけるスク開示充実
	品質重視の文化醸成	顧客満足度	前年比改善	部門施策の推進 グループ従業員の知識・意識の向上

コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスクマネジメント

◆ ガバナンスとリスクマネジメントの強化で企業風土改革に向けた取り組みをさらに推進。信頼回復と企業価値向上を図る

2024年度に発覚した問題(※)

事実・事象

- ・在庫に対し、保存期間に応じて減価処理をする社内ルールを運用
- ・中国の連結子会社2社で過去からの社内ルール違反発覚
- ・2025年3月期第2四半期で過去分も含め訂正処理実施

再発防止策

- ・子会社管理態勢の強化
- ・中国連結子会社2社への内部統制強化
- ・内部通報制度の拡充と浸透等

※ [外部調査チームの調査報告書受領に関するお知らせ](#)
[再発防止策の進捗状況に関するお知らせ](#) 参照

第14次中期経営計画での取り組み

ガバナンス

- ・取締役会実効性評価の継続的实施によるガバナンス強化
- ・グループ会社管理組織の新設
- ・執行へのさらなる権限移譲と中長期の企業価値に関する議論の充実
- ・**取締役人数の削減、モニタリングボードへの移行**

2024年度 2025年度予定*

取締役人数 **10人 ⇒ 7人**

社外取締役比率 **40% ⇒ 57%** * 2025年6月株主総会選任後

コンプライアンス

- ・トップコミットメントの明確化と周知
- ・会計およびコンプライアンスの教育拡充
- ・内部通報制度のグローバル浸透の推進

リスクマネジメント

- ・リスクマネジメント実効性の改善、情報開示の充実



4. まとめ

まとめ

1. 2025年3月期決算概要

- 電子部品および電子化学材料が堅調に推移し、増収増益、情報機器は減収減益
- 地域別では、注力する欧米の売上・利益がデータセンター関連需要により大きく伸長

2. 2026年3月期通期業績予想

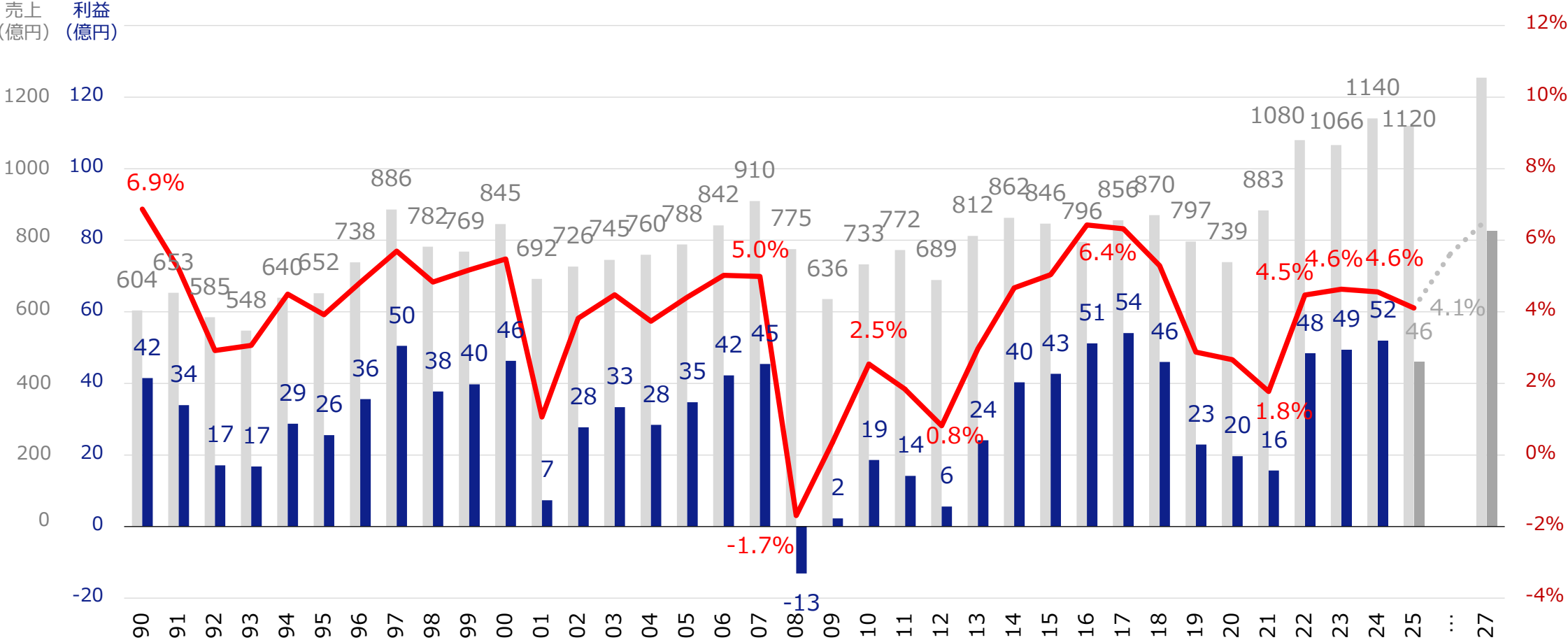
- 関税問題などを背景とした市場環境の悪化、収益性改善・資本効率向上の取り組み費用等で減収減益見込み
- 電子部品は、北米データセンター関連需要は堅調ながら、全体として市場環境は厳しく減収減益
- 電子化学実装は増収減益、情報機器は増収・赤字解消見込み

3. 第14次中期経営計画

- 事業戦略・サステナビリティ戦略とそれを支える財務戦略の一体推進で、ROE向上施策を推進
- 市場や技術の変化を先取りした事業ポートフォリオ再構築を敢行
- クリーンエネルギー関連市場、次世代パワーエレクトロニクス製品、欧米市場に注力
- 体質改善でキャッシュ創出力向上。注力領域への投資や株主還元の強化を図る

全社: 売上高・営業利益の推移

売上高 営業利益 営業利益率



1992年
バブル崩壊

2001年
ITバブル崩壊

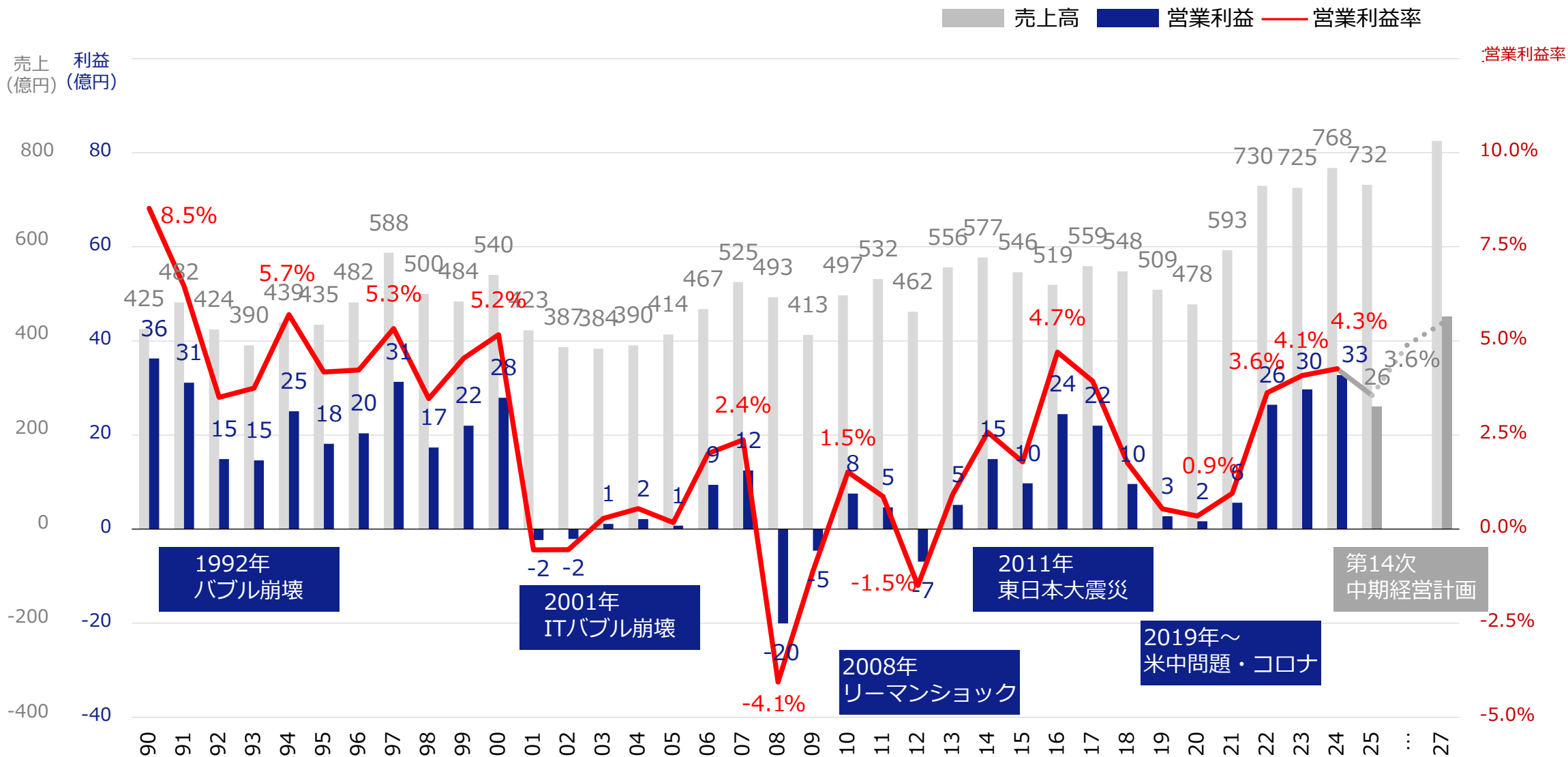
2008年
リーマンショック

2011年
東日本大震災

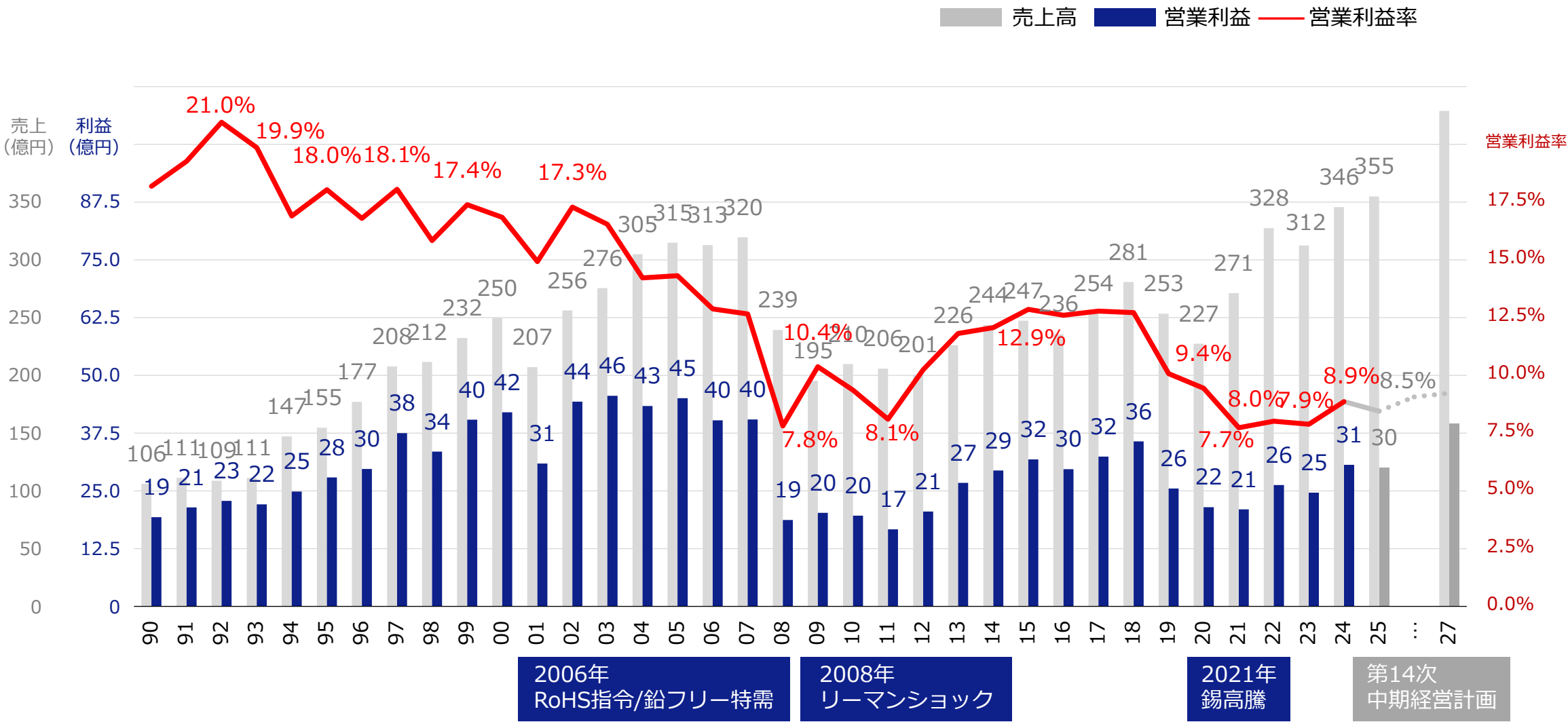
2019年～
米中問題・コロナ

第14次
中期経営計画

電子部品：売上高・営業利益の推移

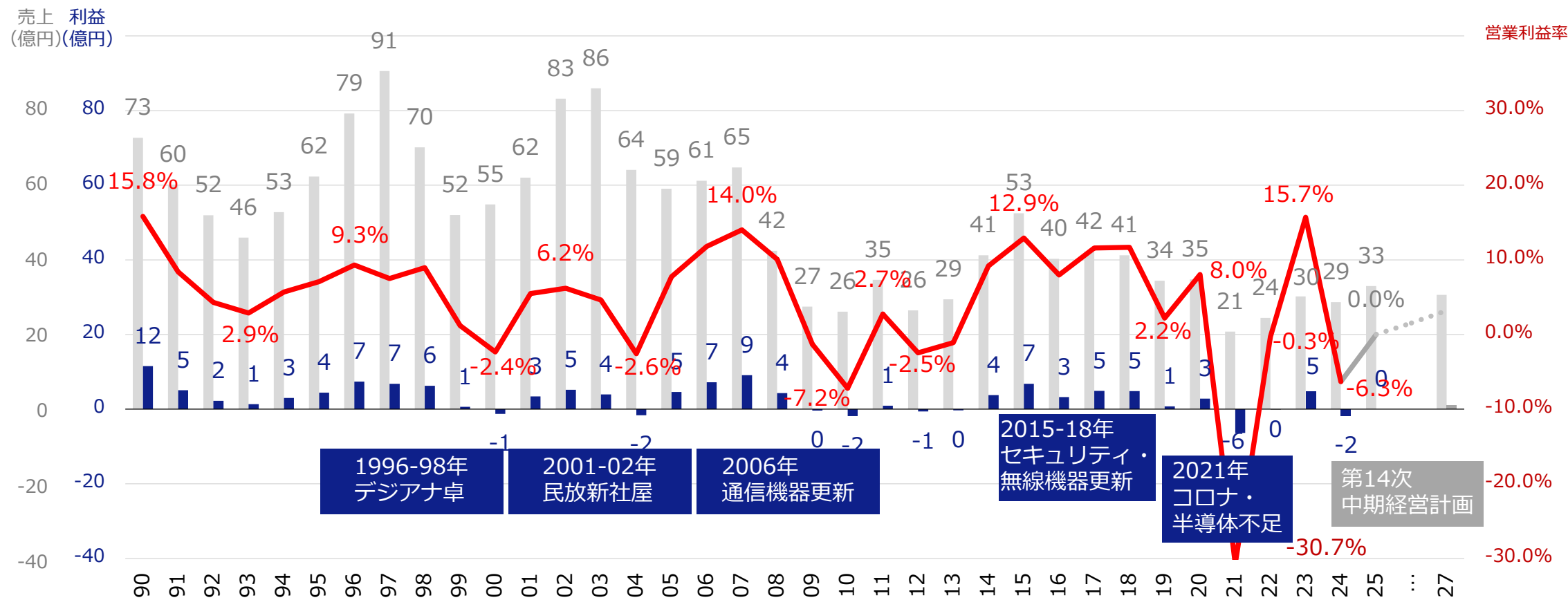


電子化学実装: 売上高・営業利益の推移



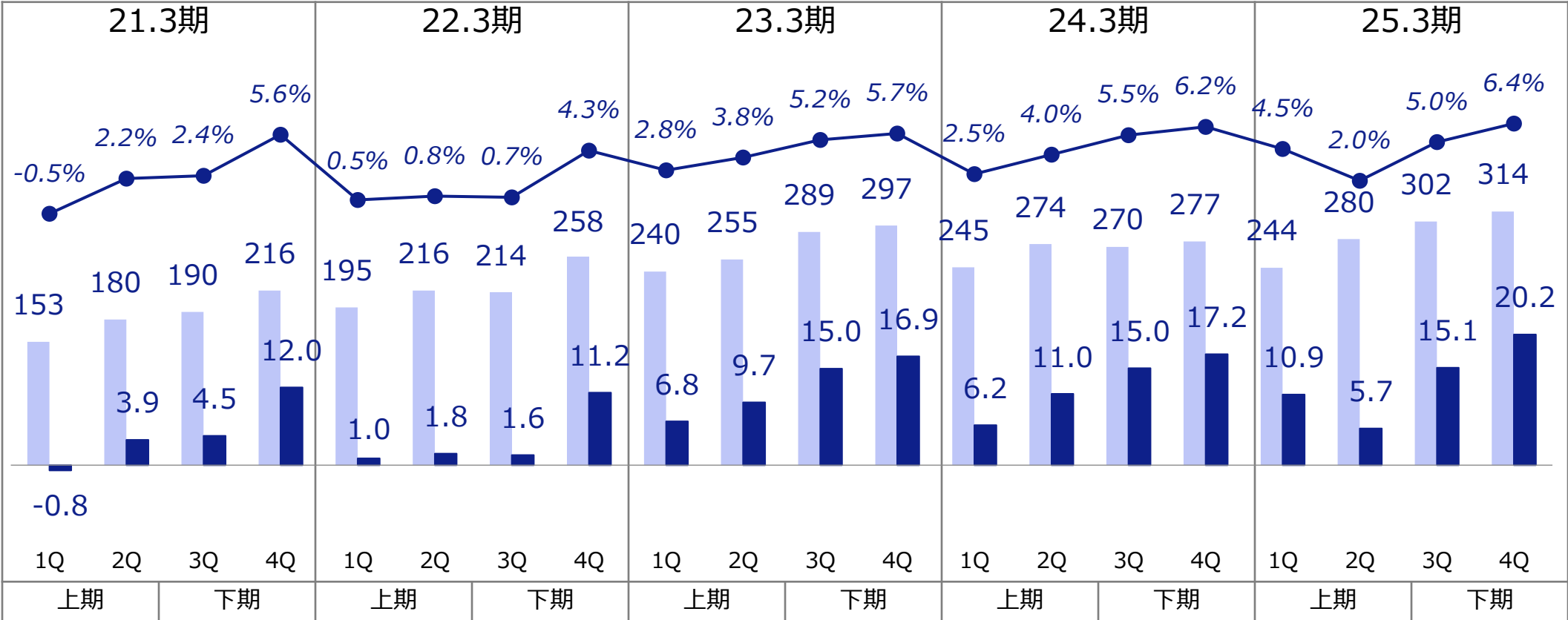
情報機器：売上高・営業利益の推移

売上高 営業利益 営業利益率



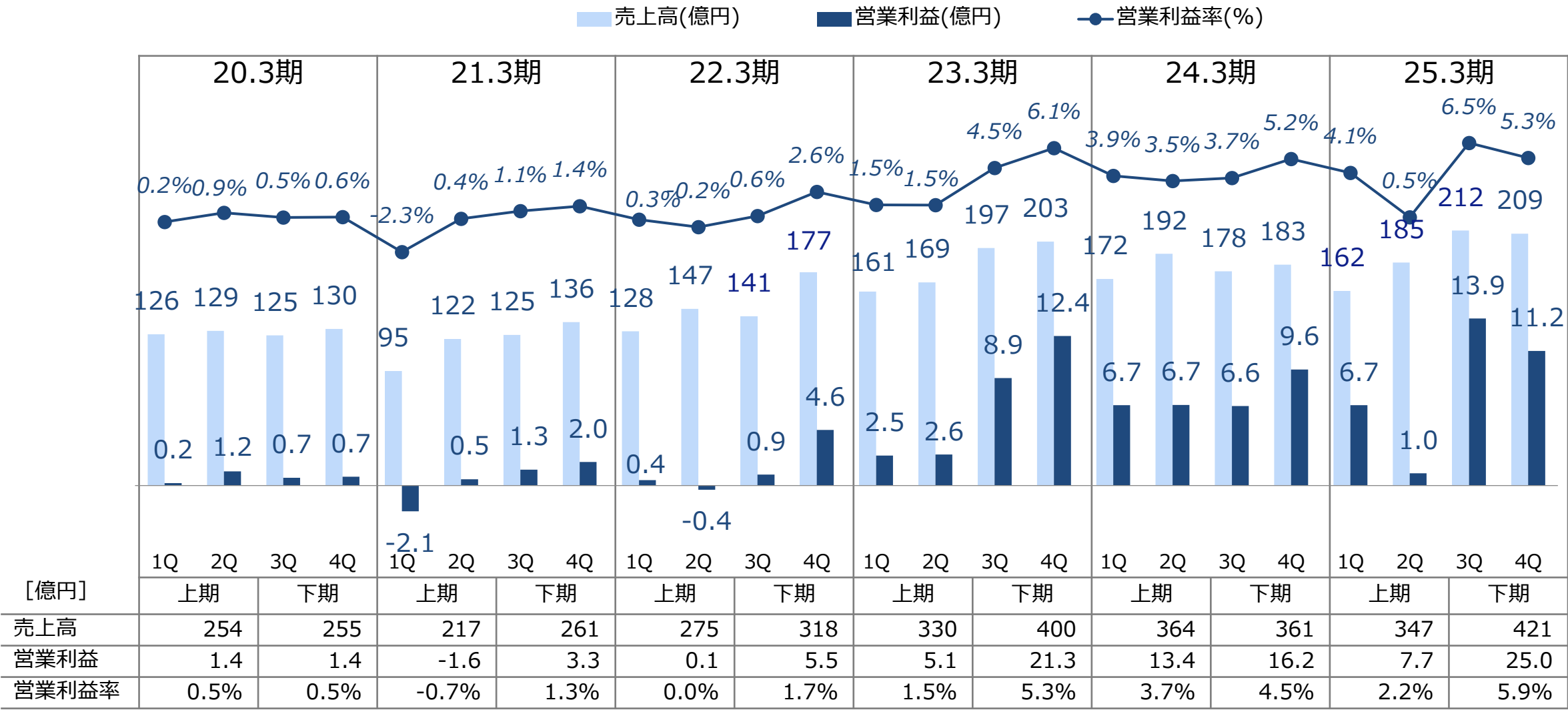
全社: 売上高・損益の四半期推移

売上高(億円) 営業利益(億円) 営業利益率(%)

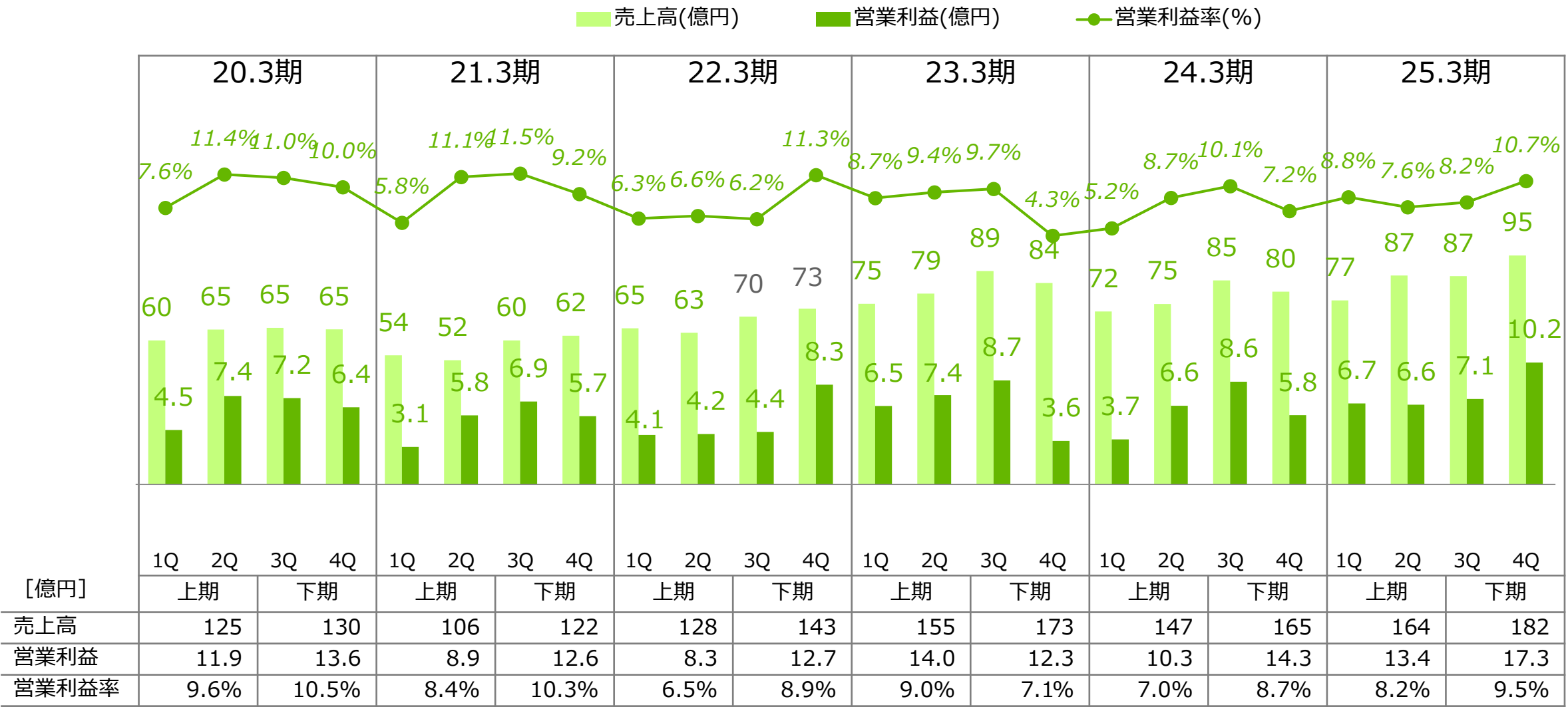


[億円]	21.3期		22.3期		23.3期		24.3期		25.3期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	333	406	411	472	494	585	519	548	525	616
営業利益	3.1	16.6	2.8	12.8	16.5	31.8	17.2	32.2	16.6	35.4
営業利益率	0.9%	4.1%	0.7%	2.7%	3.3%	5.4%	3.3%	5.9%	3.2%	5.7%

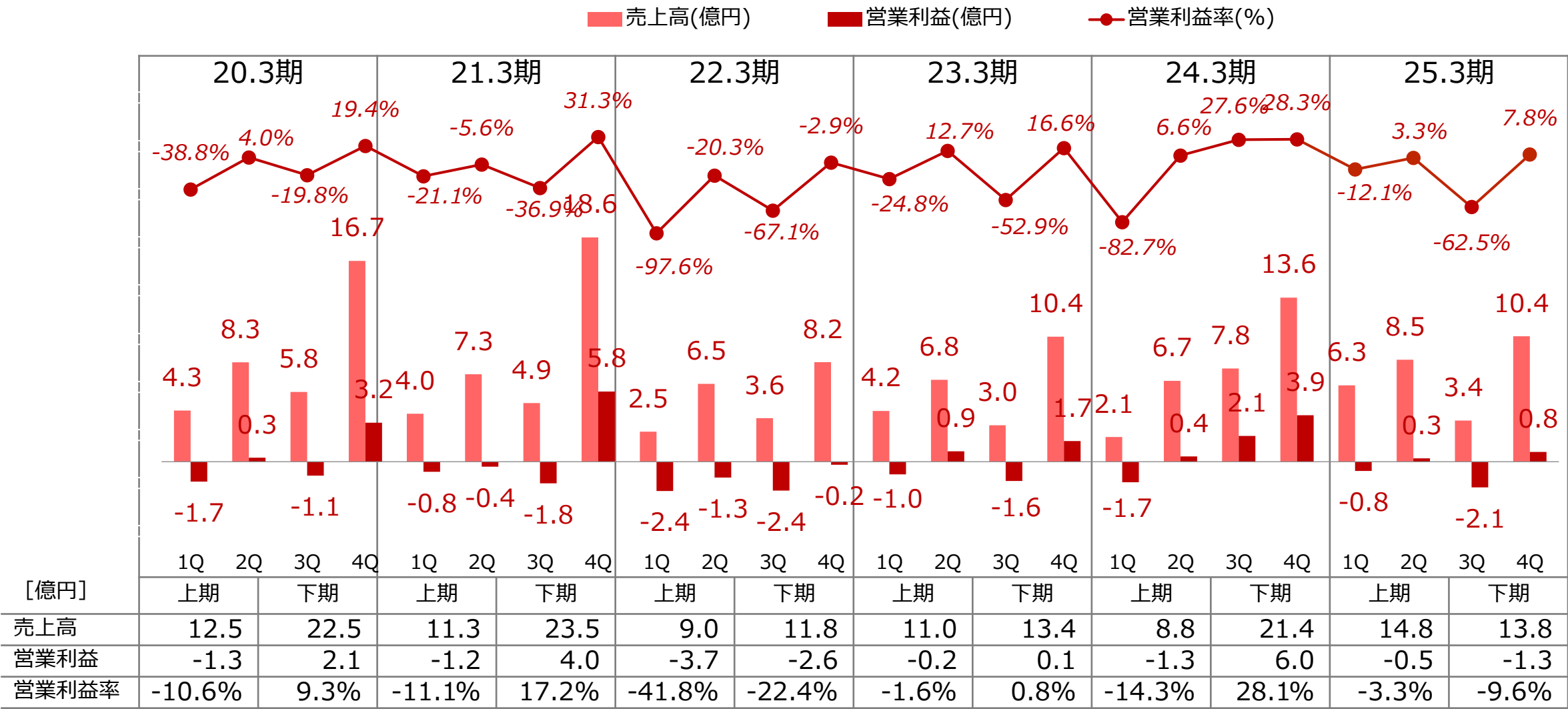
電子部品：売上高・損益の四半期推移



電子化学実装: 売上高・損益の四半期推移



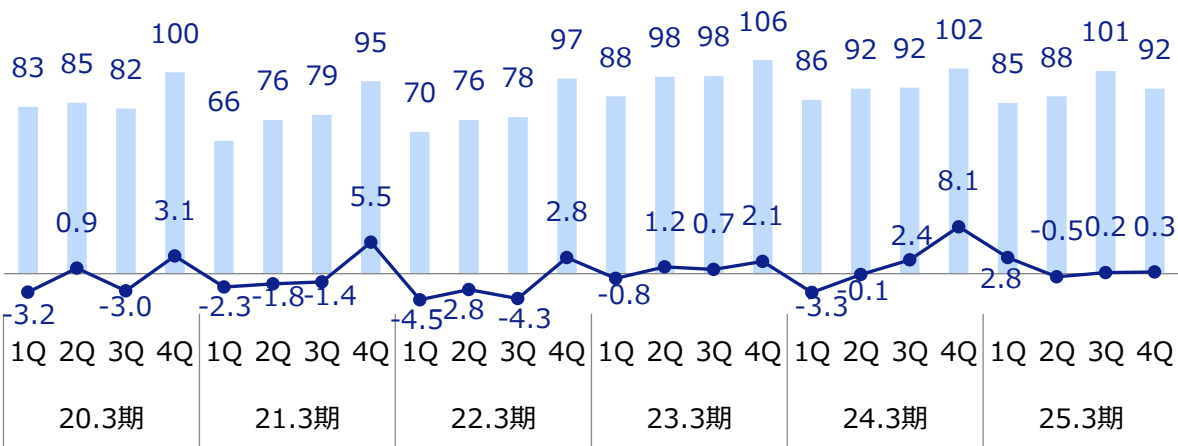
情報機器：売上高・損益の四半期推移



地域別：売上高・損益の四半期推移

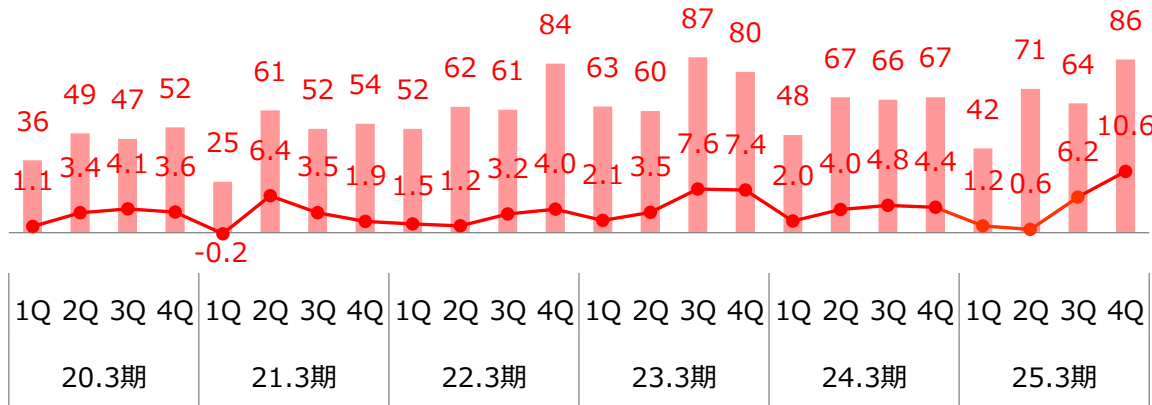
売上高(億円) 営業利益(億円)

日本

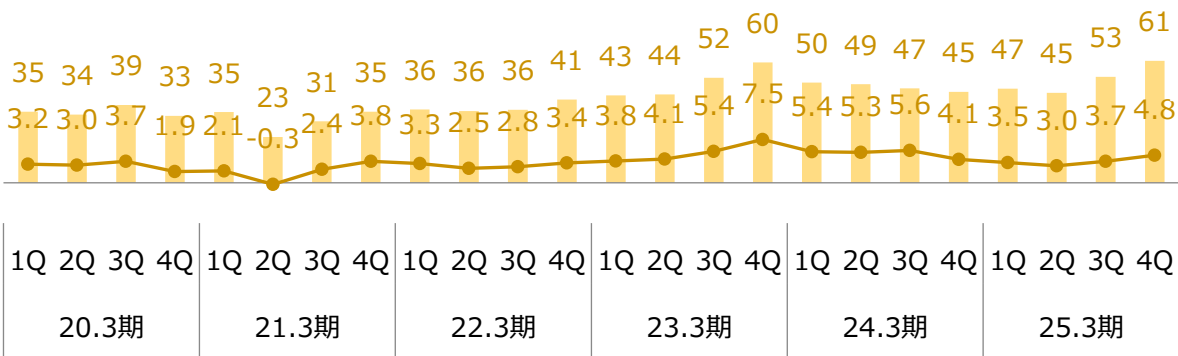


注：日本に連結消去等を含めて表示しています

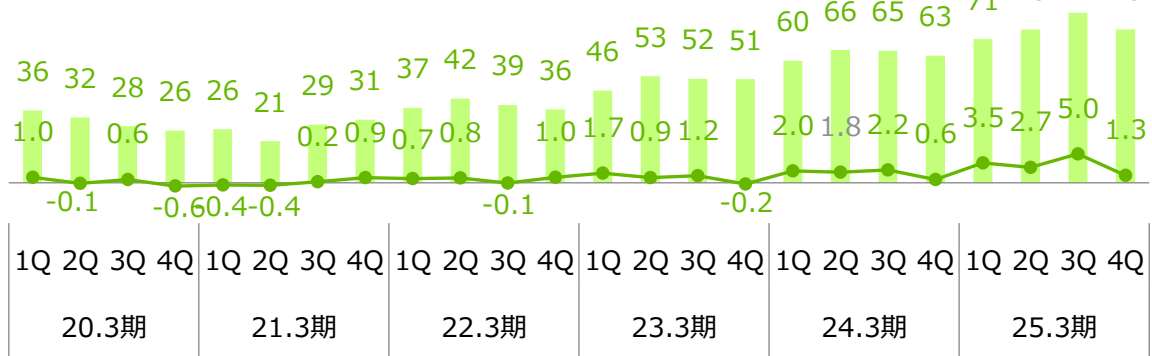
中国



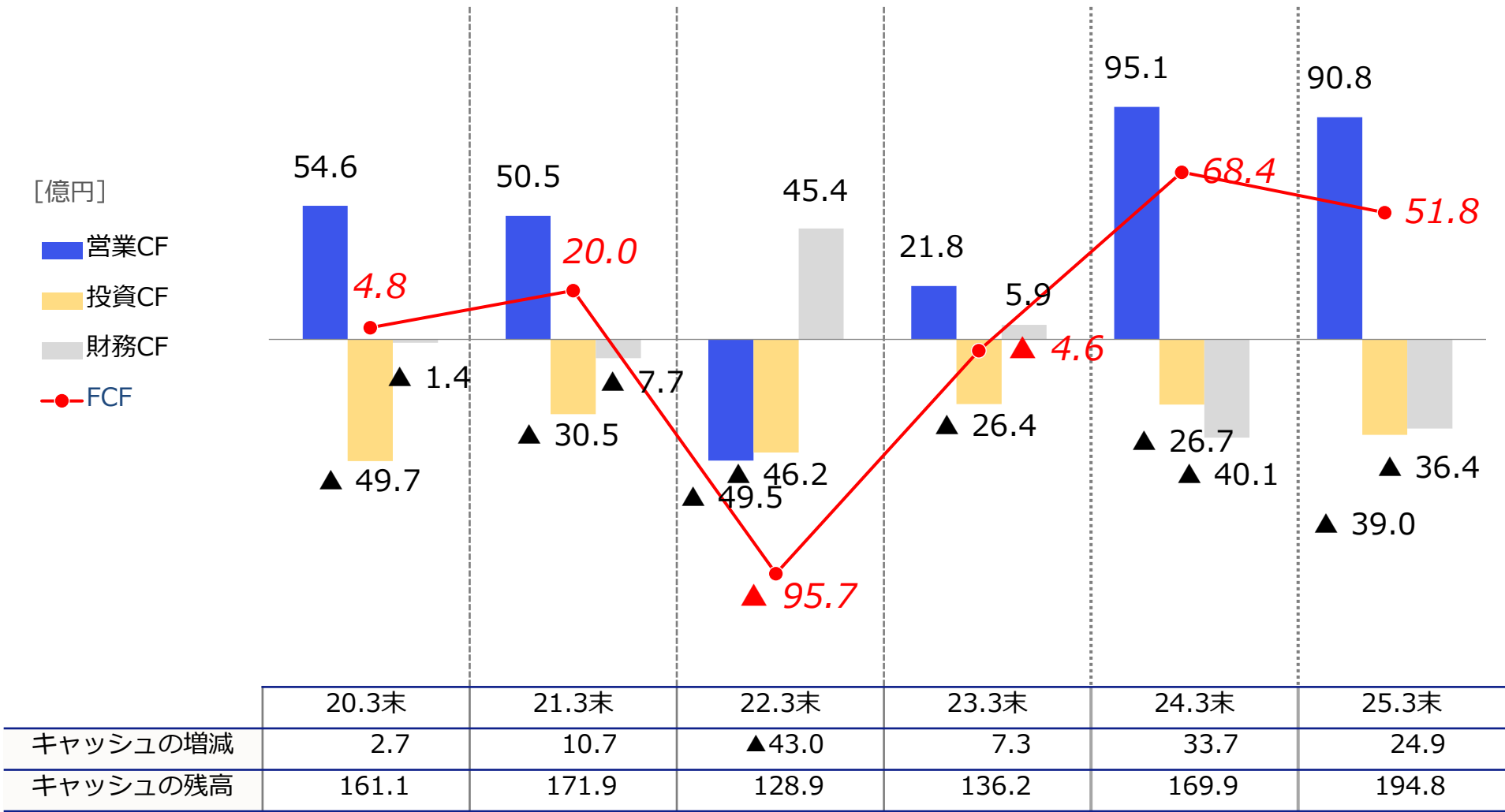
その他アジア



欧米

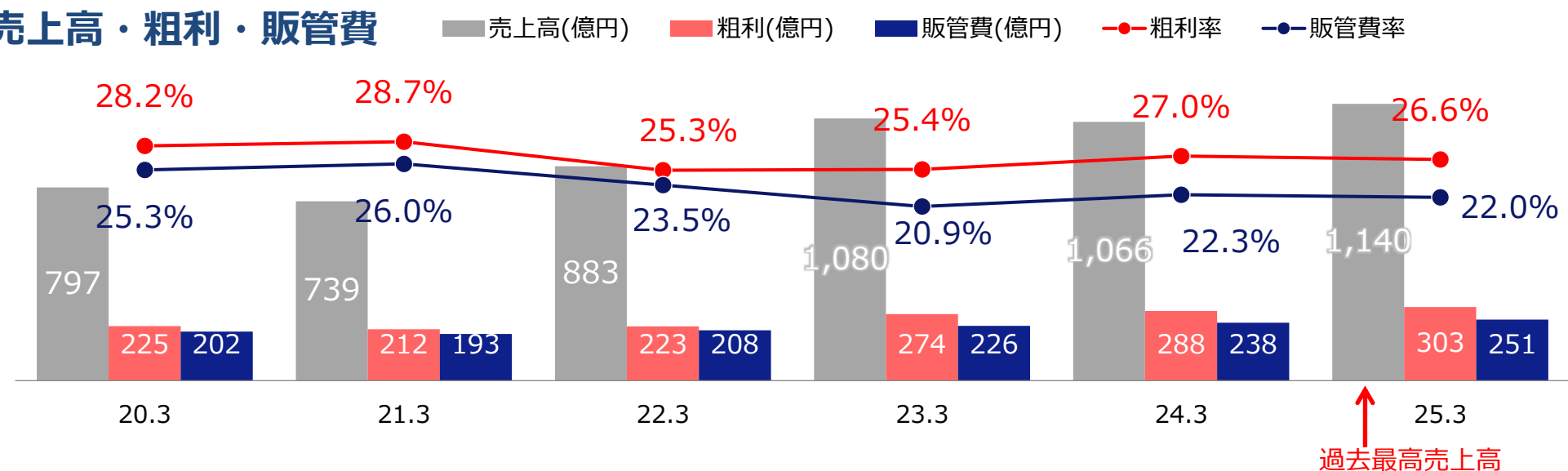


キャッシュ・フロー

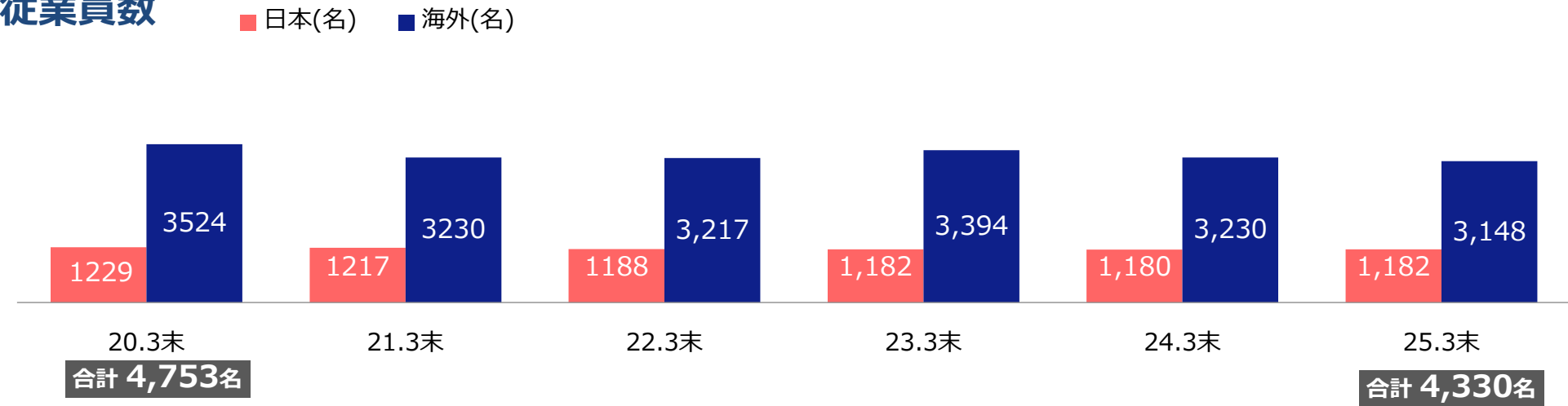


売上高・粗利・販管費・従業員数の推移

売上高・粗利・販管費



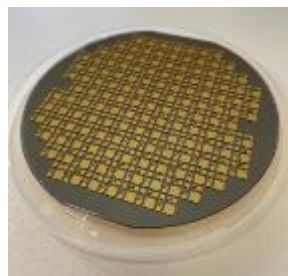
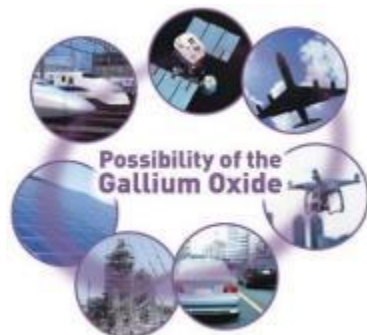
従業員数



カーボンニュートラルへの貢献 ～酸化ガリウムパワー半導体の研究開発

- ◆ タムラ製作所の研究開発部門が独立して設立された株式会社ノベルクリスタルテクノロジー（NCT）は、カーボンニュートラルへの貢献が期待される酸化ガリウムパワー半導体の研究開発を推進しています
- ◆ タムラは、NCTと接合材料や電源機器などの共同開発を進め、中長期的視点で共に成長を目指しています

酸化ガリウムパワー半導体 研究開発



タムラとNCTの取り組み



- 特許技術供与
- 技術支援・販売支援
- 周辺製品・材料のコラボレーション



- 酸化ガリウム基板
およびパワーデバイスの
製品化・製造販売

- 酸化ガリウム：SiCやGaNを越える高性能とコスト競争力が期待されているパワー半導体
- 研究開発チーム：NCT、タムラ製作所、情報通信研究機構、東京農工大学を中心とするチームで世界をリード
- NCT：タムラ製作所の持分法非適用関連会社（出資比率は約40%）。外部資本を積極的に取り込み、独立した経営陣でスピーディーな開発と事業化推進を行うため2015年に設立

NCTのホームページはこちら <https://www.novelcrystal.co.jp/>

[NCTの研究開発成果]

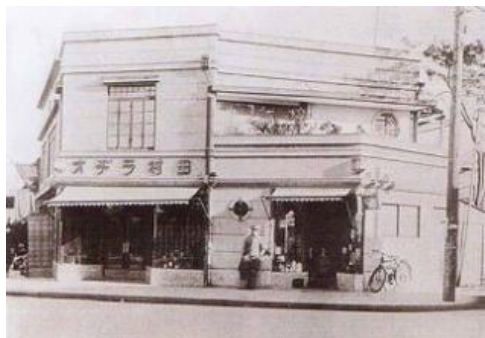
- 2022年12月 次世代のパワー半導体β型酸化ガリウムの結晶欠陥イメージング技術を開発
- 2023年4月 国内初、酸化ガリウムショットキーバリアダイオード搭載の出力電力350W電流連続型力率改善回路の実機動作確認に成功
- 2023年12月 世界初、垂直ブリッジマン法による6インチβ型酸化ガリウム単結晶の作製に成功
- 2025年3月 酸化ガリウムトランジスタの世界最高性能を更新

タムラの歩み

タムラ製作所は1924年5月11日に創業、2024年に100周年を迎えました。

創業当時のラジオおよび電子部品の製作・販売から始まり、現在は「電子部品」「電子化学実装」「情報機器」の3つの事業分野で、様々な市場のニーズに応える製品・サービスを提供しています。

1924年創業 田村ラヂオ商会



ラジオ、蓄音機の製作・販売
トランスの自作化



事業領域

事業別売上高



売上高 : 768億円
営業利益 : 32.7億円
営業利益率 : 4.3%

主要製品

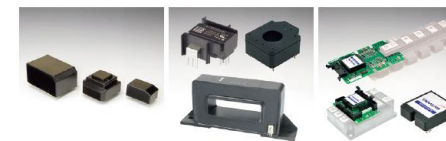
トランス
リアクタ
コイル
大型トランス/リアクタ
バッテリーチャージャ
電源モジュール
ゲートドライバ
電流センサ
LED関連製品 など



トランス/コイル・リアクタ/大型リアクタ



自動販売機用LED関連製品



電源モジュール/電流センサ/ゲートドライバ



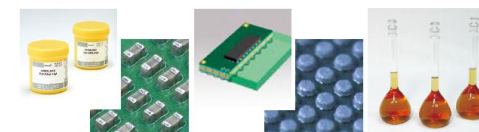
セキュリティ・IoT関連製品



売上高 : 346億円
営業利益 : 30.7億円
営業利益率 : 8.9%

主要製品

溶剤ペースト
フラックス
溶剤レジスト
実装装置 など



溶剤ペースト/フラックス



溶剤レジスト



実装装置



売上高 : 29億円
営業損失 : ▲1.8億円
営業利益率 : -

主要製品

音声調整卓(ミキサー)
ワイヤレスインターカム
ワイヤレスマイクホン など



放送用音声調整卓



ワイヤレス機器

(2025年3月期)

社会・産業・暮らしを支える

社会・産業・暮らしを支えるタムラのテクノロジー

電子部品

電子化学実装

情報機器



風力・太陽光発電
データセンター

大型トランス／リアクタ



再生可能エネルギーの発電や直流送電の
効率向上に寄与

電流センサ／電源モジュール

ゲートドライバモジュール

導電性接合材

白色反射材／フラックス

駅

駅用ワイヤレスマイクロホン



発着案内などの
情報通信手段と
して鉄道運行を
支える

通信基地局

ソルダーペースト

ソルダーレジスト

デジタル通信システムを支える通信基地局
用の基板材料

産業機械

電流センサ／電源モジュール

ゲートドライバ



ロボットや産業機械を
制御するパワー半導
体の駆動に欠かせな
い、ゲートドライバ

トランス／リアクタ

工場

はんだ付装置



あらゆる電子機器に搭載されるプリント配線
板に電子部品をはんだ付け接合する装置

エコカー

車載用リアクタ／コイル



ハイブリッド車・電気
自動車の電圧を最適
に制御

EV・HEV充電器用リアクタ／コイル

糸はんだ／棒はんだ

高信頼性ソルダーペースト



高信頼性ソルダーペースト

スマートフォン・タブレット

ソルダーペースト

ポイントはんだ付材料



微小な0201サイズ
部品を接合可能な
Type-6ソルダーペ
ースト

フレキシブル基板用ソルダーレジスト

写真現像型カバーレイコート (PICC)



柔軟性、耐熱性に優れ、
モバイル機器で高い
実績を誇るソルダー
レジスト

航空・宇宙

トランス／リアクタ



航空機からロケット・
人工衛星まで、究極の
耐環境性を有す

放送局

音声調整卓

DECT規格インターカム



視聴者に届ける
音声を調整する
音声調整卓

コンビニ・店舗

看板・ショーケース用LED照明



店舗サインやショーケースなど省エネに寄与
するLED光源

自動販売機

商品選択ボタン／金額表示器



日本国内の自動販売
機でトップシェアの商
品選択ボタン

エアコン・パワコン

リアクタ



電流センサ／電源モジュール

エアコンやパワコンの
省エネに寄与する電
流センサ(上)と電源モ
ジュール

家庭

人感センサ／環境可視化センサ



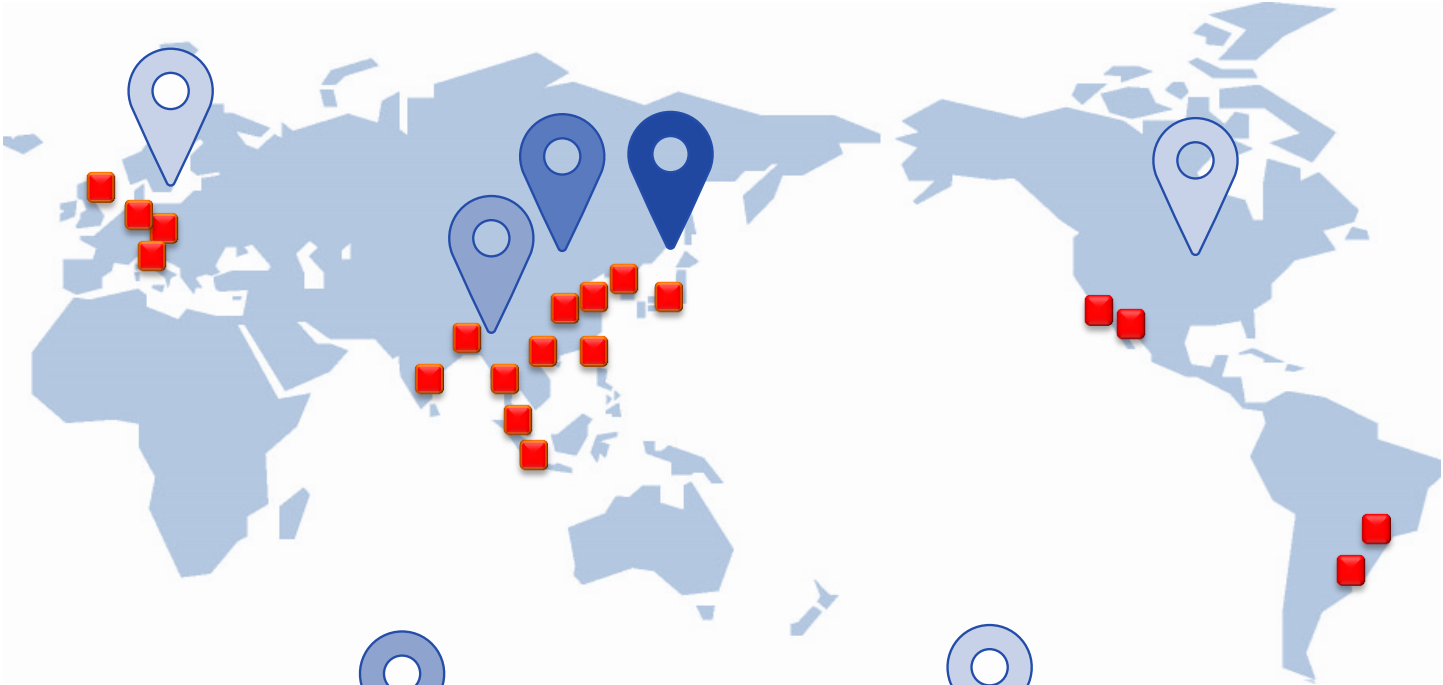
居室内で人の活動状況や快適性を見守る
センサ

地域別概要

地域別売上高



地域別従業員数



日本

- ・売上高 : 365億円
- ・従業員数 : 1,182名
- ・製造拠点 : 5拠点



中国

- ・売上高 : 263億円
- ・従業員数 : 1,654名
- ・製造拠点 : 8拠点



その他アジア

- ・売上高 : 205億円
- ・従業員数 : 893名
- ・製造拠点 : 5拠点



欧米

- ・売上高 : 308億円
- ・従業員数 : 601名
- ・製造拠点 : 3拠点

(2025年3月期および2025年3月31日現在)

当社からのお願い

本資料の業績予想、見通し及び事業計画については、
現時点における将来環境予測等の仮定に基づいております。
本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

株式会社タムラ製作所
コーポレートコミュニケーション統括部

